

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.a	—	市内各小学校に放課後、児童が安全・安心に過ごすことができる居場所を確保する。	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
核家族化と併せ、共働き家庭の増加により、子どもを取り巻く環境は変化してきており、放課後における児童の安心・安全な居場所づくりが重要になっている。	放課後における児童の安全・安心な居場所づくりのため、各小学校に放課後児童クラブを整備してきたが、共働き家庭の増加により入会児童数は増加しており、小学6年生まで受け入れできていない小学校への施設の拡充が求められている。	小学6年生までの受け入れができていない小学校については、学校の余裕教室の活用のみでなく、近隣の公共施設等の活用も視野に入れ、施設の増設を進める。また、民間放課後児童クラブへ補助金を交付して施設の拡充を図るほか、市ウェブサイトにて民間施設情報を公開するなど、民間放課後児童クラブとも連携し、放課後の児童の居場所の拡充を図っていく。	核家族化と併せ、共働きやひとり親世帯等が増加しており、安心して子どもを預けられる環境の整備と充実が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

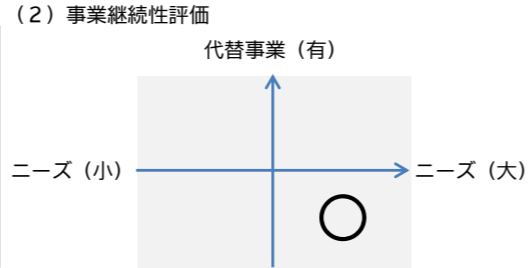
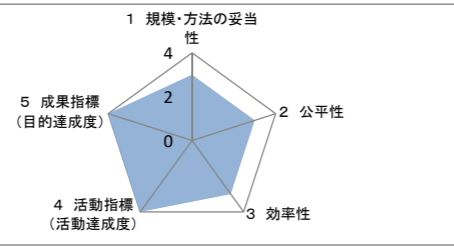
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	小学校数	校		51		51		51										
活動指標①	放課後児童クラブ開設校	校区	40	40	40	50	50	50		50				50		50		
活動指標②	放課後児童クラブ数	クラブ	57	61	70	76	79	81		84				87		87		
活動指標③	放課後児童クラブ定員	人	2,720	2,780	3,140	3,250	3,370	3,430		3,550				3,670		3,670		
成果指標①	放課後児童クラブ入会児童数	人	2,720	2,892	3,139	3,329	3,463	3,492		3,588				3,663		3,663	—	—
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	放課後児童クラブあたりの運営コスト	千円		10,524		9,451		10,314		9,745				10,973		11,171		11,324
単位コスト（所要一般財源から算出）	放課後児童クラブあたりの運営コスト	千円		3,837		3,078		3,141		3,103				3,001		3,118		3,212
事業費		千円		154,041		83,009		104,390		89,794				924,124		941,387		954,676
人件費		千円		487,897		635,261		727,482		728,796				30,500		30,500		30,500
歳出計（総事業費）		千円		641,938		718,270		831,872		818,590				954,624		971,887		985,176
国・県支出金		千円		300,015		349,168		414,233		384,744				515,816		522,902		527,978
市債		千円		1,200		0		0		0				0		0		0
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		105,719		133,947		164,833		171,798				177,735		177,735		177,735
その他		千円		965		1,262		1,873		1,402				0		0		0
一般財源等		千円		234,039		233,893		250,933		260,646				261,073		271,250		279,463
歳入計		千円		641,938		718,270		831,872		818,590				954,624		971,887		985,176
		実計区分		評価結果	拡充	改善	継続	継続	拡充	拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
市内51小学校のうち、海老根小学校を除く50校に児童クラブを開設し、エリア充足率は98%に達している。2022年4月に柴宮小、明健小、富田東小、行健第二小、大成小に5教室を増設し、児童クラブ数81（前年比5増）、定員3,430人（前年比180人増）を確保した。また、待機児童解消に向けて、永盛小、日和田小、高瀬小、西田学園に、2023年4月に増設する4教室の整備を行った	定員を超える入所申し込みに対応するため、活動面積の範囲内で弾力的な受け入れを行い、放課後児童クラブ入所児童数は3,492人（R4.5.1現在）となっている。全ての児童クラブで利用要件を満たす3年生以下に待機児童が生じないように受け入れを実施しているが、4年生以上では待機児童が生じている児童クラブもあり、2022年度の待機児童数は161人（前年比6人減）である。待機児童及び弾力的な受け入れの解消に向けて、今後の児童数推計や未就学児童の保育利用状況を考慮し、施設整備を行う必要がある。	【事業費】 増設施設が前年よりも1教室少ないため、施設整備に要する費用は約10%減となった。しかし、施設数の増に伴い、児童クラブの維持管理費及び運営事業費が前年度よりも増加しているため、事業費全体で約126%増となっている。 【人件費】 増設施設への支援員の配置及び支援児童への加配のため、児童クラブ支援員数が増加している（R3.4現在346人→R4.4現在370人）。また、児童の安全・安心な居場所を確保し、児童の健全育成を維持することを目的として、令和4年2月から児童クラブ支援員の収入を引き上げる処遇改善を実施している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
継続	児童数の減少傾向はあるものの、女性の就業率の増加により、放課後児童クラブの入所児童数は年々増加している。利用ニーズは今後も高い水準を維持すると見込まれるが、今後の児童数推計や未就学児童の保育利用状況、民間児童クラブとの連携を考慮し、施設整備を行う必要がある。2022年度から公立の放課後児童クラブの使用料の額改定を行い、2023年度から使用料の口座振替開始に向けてシステム改修、ウェブ口座登録案内等の準備を行った。また、民間のノウハウを活用した効率的な事業運営を行うため、指定管理者制度導入に向けて、子ども・子育て会議での協議や市場性アンケート調査等を行い、令和5年3月27日から指定管理事業者公募を開始した。

5シス

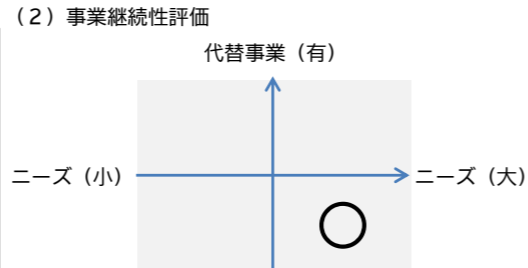
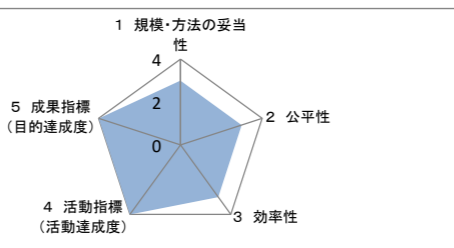
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○			

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



経常事業	二次評価コメント
経常事業	当該事業は、就労等により保護者が昼間不在となる児童の放課後の居場所を確保するとともに、安全安心な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る事業である。令和4年度は、5校に5教室を増設したことにより、前年度比180人増となる3,430人の定員を確保した。また、令和4年度から公立の放課後児童クラブ使用料の額改定を行い料金の適正化を図るとともに、令和5年度からの使用料の口座振替開始に向けてシステム改修を行うなど、利便性の向上に努めたところである。多様化する利用者ニーズへの対応や児童の健全育成の充実に向けた質的拡充を図るため、令和6年4月から指定管理者制度を導入予定であることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) III「学び育む子どもたちの未来」	4.1	—	少年センター補導員(150名以内)による街頭補導活動	郡山駅前地区及び郊外の大型商業施設等を中心に活動を展開することによって、少年の非行防止活動を行う。
施策 2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和43年当時、シンナーや喫煙、暴力行為といった少年非行が全国的な問題となっており、郡山市においても青少年の健全育成を図るうえから、少年センターの設置と街頭補導活動の強化が必要とされていた。	インターネットやスマートフォンの普及に伴い、少年の非行内容に変化が見受けられる。街頭補導活動の際には、目立った非行は見受けられない。SNSなどを利用したいじめ等が懸念される。	少年非行の低年齢化及び多様化が見込まれる中、子どもたちに積極的に声をかける「愛の一声」や補導員が常日頃から地域を巡回しているという意識を根付かせる「見せる補導活動」を通して少年非行の未然防止を継続していく。また、子どもの安全を守るための環境づくりを推進するセーフコミュニティの活用や関係団体との連携を図ることが必要である。	駅前等における表面化した少年非行はほとんどなくなったが、街頭補導活動を継続し、声掛けをすることにより、子ども達を見守っていくという意識付けが必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

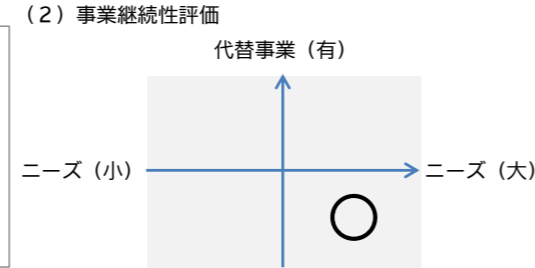
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度			
対象指標	青少年(7歳~20歳)	人		41,281		40,192		39,754											
活動指標①	街頭補導活動	回	230	187	230	125	230	206	230		230			230	230				
活動指標②	街頭指導件数	件	50	56	50	16	50	23	50		50			50	50				
活動指標③	愛の一声の件数	件	5,500	4,147	5,500	3,047	5,500	4,781	5,500		5,500			5,500	5,500				
成果指標①	市内の少年の検挙・補導件数(郡山警察署・郡山北警察署管内)	件	340	354	325	279	315	330	305		295			285	285	325	285		
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円		34		54		37	33		33			33	33				
単位コスト(所要一般財源から算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円		34		54		37	33		33			33	33				
事業費		千円		1,391		1,348		1,427	2,674		2,674			2,674	2,674				
人件費		千円		4,970		5,454		6,256	4,970		4,970			4,970	4,970				
歳出計(総事業費)		千円		6,361		6,802		7,683	7,644		7,644			7,644	7,644				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		6,361		6,802		7,683	7,644		7,644			7,644	7,644				
歳入計		千円		6,361		6,802		7,683	7,644		7,644			7,644	7,644				
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続		継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
コロナ禍の中、補導活動についてはおおむね計画どおり実施できた。愛の一声件数については、感染拡大防止の観点から自粛する場合もあり、計画件数を下回った。	市内の少年の検挙・補導件数は、郡山警察署管内の不良行為少年の増加により、前年度より増加した。	<p>【事業費】 街頭補導活動については、イベント等の特別補導は中止が多かったが、通常補導は概ね予定どおり実施できたため、前年度を上回る経費となった。</p> <p>【人件費】 再任用職員の兼務による配分の変更等により前年度を上回る経費となった。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>街頭補導活動は、青少年の健全育成の一環として定着しており、補導員の積極的な活動もあることから、事業を継続することで成果をあげている。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は小さかったが、イベント等の特別補導はほとんどが中止となった。成果指標である少年の検挙・補導件数については、前年度より増加していることから、今後も引き続き街頭補導活動事業を継続していく。</p>

5レス

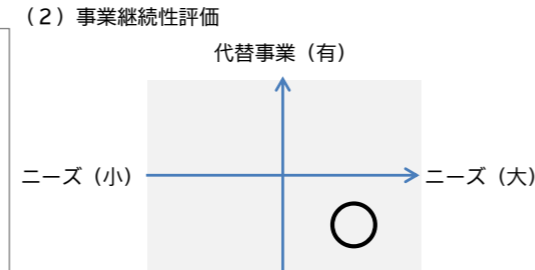
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
--------	-------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、少年センター補導員が郡山駅前地区等で巡回活動を行い、青少年へのあいさつや見守りによって少年非行を未然に防止する活動を行う事業である。コロナ禍以降、計画通りの活動ができない状況であったが、令和4年度は、概ね計画通りの活動を実施した。成果指標である「市内の少年の検挙・補導件数」は増加しており、直接的な因果関係は小さいものの、「見せる補導活動」は、こどもの安全を守るための環境づくりを推進するために重要であると推察される。今後においても、青少年の健全育成と安全な環境づくりを図るため、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、少年センター補導員の担い手不足が課題となることが想定されることに加え、少年非行の多様化が見込まれることから、今後の活動規模を検討していく必要がある。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	【ウェルカム赤ちゃん事業】市民課等の窓口で記念品を配付する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、市ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する。【公共施設おむつ交換台設置事業】公共施設へおむつ交換台を設置する。【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターを作成する。	【ウェルカム赤ちゃん事業】子育て世帯を応援するとともに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願う。【赤ちゃんニコニコステーション事業】乳幼児を抱える家庭が安心して外出できる環境をつくることと、地域や企業における子育てに関する理解を深める。【公共施設おむつ交換台設置事業】乳幼児を抱える家庭が安心して公共施設を利用できる環境をつくる。【広報】ベビーファーストの周知を図る。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
【ウェルカム赤ちゃん事業】少子化が進む中、子ども達を生み育てなくなる郡山市を形成する必要がある。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくするなど、子育てしやすい環境づくりが求められている。【公共施設おむつ交換台設置事業】子育て世代が安心して公共施設を利用できる環境づくりが求められている。【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターを作成した。	少子化は喫緊の課題であり、状況は大きく変化していない。子育てしやすい環境を整備することが重要である。公益社団法人日本青年会議所の「ベビーファースト運動」の趣旨に賛同し、令和4年7月25日に、郡山市は「ベビーファースト宣言」し、同運動へ参画した。	少子化が進むと予想されるが、ベビーファースト運動へ参画したことに伴い、子育て世帯への支援についての関心はさらに高くなることが予想されるため、今後も子育てしやすい環境づくりに努める必要がある。	【ウェルカム赤ちゃん事業】令和4年度6、7月に実施したアンケートにおいて、約78%の受領者が事業の継続を希望し、また、約76%の受領者が現在配付の4品目の中に欲しい物品があったと回答していることから、概ね好評である。【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てには周囲の理解も必要なことから、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。【公共施設おむつ交換台設置事業】子育て世代が安心して公共施設を利用できる環境づくりの推進が望まれている。【広報】周囲の子育てに関する理解を深め、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）

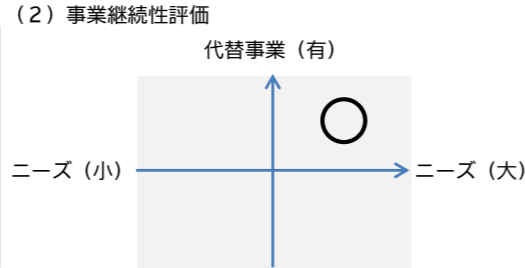
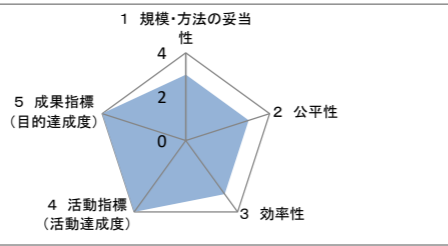
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
対象指標	0歳児の人口	人		2,240		2,177		1,921											
活動指標①	記念品配付数	個	2,682	2,427	2,496	2,339	2,427	2,042	2,427		2,427		2,427		2,427				
活動指標②	登録施設数（公共施設）	施設	118	115	118	115	115	123	115		115		115		115				
活動指標③	登録施設数（民間施設）	施設	51	42	56	42	50	42	60		70		80		80				
成果指標①	出生数	人	2,800	2,306	2,800	2,233	2,400	1,947	2,400		2,400		2,400		2,400				
成果指標②	おむつ替え登録施設数（累計）	施設	175	157	180	157	165	165	175		185		195		195			180	195
成果指標③	授乳室登録施設数（累計）	施設	50	38	55	38	50	38	60		70		80		80			55	80
単位コスト（総コストから算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		16		13		22		16		16		16		16			
単位コスト（所要一般財源から算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		16		13		22		16		16		16		16			
事業費		千円		3,404		3,922		5,572		9,724		9,724		9,724		9,724			
人件費		千円		683		570		946		1,366		1,366		1,366		1,366			
歳出計（総事業費）		千円		4,087		4,492		6,518		11,090		11,090		11,090		11,090			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		2,973		3,029		3,026											
一般財源等		千円		1,114		1,463		3,492		11,090		11,090		11,090		11,090			
歳入計		千円		4,087		4,492		6,518		11,090		11,090		11,090		11,090			
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【ウェルカム赤ちゃん事業】主に出生届提出時に記念品を配付している。【赤ちゃんニコニコステーション事業】市ウェブサイトやニコサポアプリでの情報提供と併せて、登録施設でのステッカーやポスターの掲示、チラシの配布を行った。【公共施設おむつ交換台設置事業】3施設3か所に壁付けタイプのおむつ交換台を設置し、子育て世代が安心して公共施設を利用できる環境づくりの推進を図った。【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターの作成により、周囲の子育てに対する理解を深め、子育てしやすい環境づくりを推進した。	【ウェルカム赤ちゃん事業】0歳児の人口は令和4年1月1日現在、出生数は令和3年1月から12月までの郡山市住民基本台帳に登録された新生児の累計であり、記念品配付数は本市に出生届を提出した新生児（里帰り出産等を含む）に対して令和4年4月から令和5年3月まで配付した記念品であるため、記念品配付数と出生数は一致しない。【赤ちゃんニコニコステーション事業】【公共施設おむつ交換台設置事業】公共施設へおむつ交換台の増設を進めていたところ、新たな施設登録があった。	【事業費】【公共施設おむつ交換台設置事業】や【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターの作成を行ったため、事業費が増加した。 【人件費】【公共施設おむつ交換台設置事業】や【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターの作成を行ったため、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



拡充	一次評価コメント
5レシ	【ウェルカム赤ちゃん事業】子育てに必要な品物を贈ることで子育て支援の一助としており、一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てしやすい環境づくりの推進に一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。また、民間施設の登録者数を増やすための取組も行う。 【公共施設おむつ交換台設置事業】子育て世代が公共施設を利用しやすい環境づくりのため、令和5年度に希望施設へ設置する。 【広報】子育てしやすい環境づくりの推進には、周囲の理解も必要であると考えられるため、より多くの市民が目にする媒体（新聞等）でも行う。

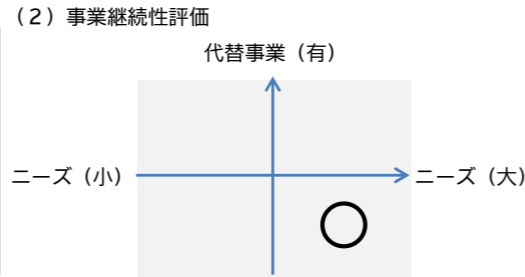
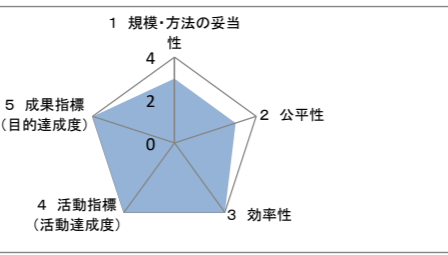
5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



拡充	二次評価コメント
	当該事業は、子育てしやすい環境づくりを促進するための事業である。令和4年度は、子育て世代が安心して公共施設を利用できるよう、公共施設3施設におむつ交換台を設置した。また、子育て支援情報を掲載した子育て支援マップや、ベビーファースト広報ポスターを新たに作成し、子育て情報の提供や周囲の子育て理解の促進を図ったところである。 本市は、「ベビーファースト運動」に参画し、地域ぐるみで子どもを産み育てやすいまちづくりを目指しているが、少子化や子育て世代を取り巻く環境が多様化しており、子育て環境の整備はますます重要になることから、今後においては、子育てしやすい環境づくりを推進するため、各施策に加え、ハード及びソフトの両面で、地域や民間企業における子ども・子育てに係る活動を支援するなど、拡充して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	17.17	○	子どもを預けたい人と、預かってもらいたい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員(預けたい人)、まかせて会員(預かってもらいたい人)、両方会員(おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人)
施策	1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
父母ともに働く世帯の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきている。	核家族化と夫婦ともに働く世帯が増加し、その働き方も多様化していることから、地域による子育てのサポートが必要となっている。	地域による子育てボランティアの充実・ネットワーク化などにより、子育てのサポート体制も利用者が選択できる子育て環境が理想。	地域による子育てサポートの充実が必要とされていることから、「おねがい会員」の要望が増加すると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

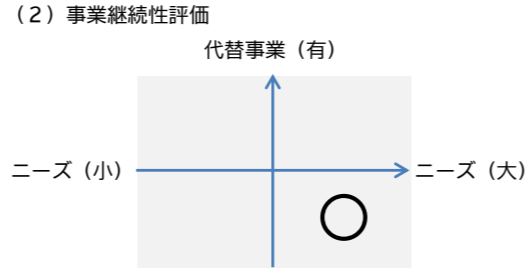
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
対象指標	小学校6年生までの児童	人		33,236		33,536		32,557											
活動指標①	会員数	人	400	454	400	453	400	445	400	400	400	400	400	400	400	400			
活動指標②	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	人	150	118	150	135	150	138	150	150	150	150	150	150	150	150			
活動指標③	研修会開催回数	回	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6			
成果指標①	活動件数	件	3,189	1,842	2,200	1,537	2,200	1,869	1,600	1,700	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	3,000	3,000	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	活動1回あたりのコスト	千円		6.6		6.3		5.4	7.3		6.9		6.5		6.5				
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動1回あたりのコスト	千円		2.5		1.2		1.3	2.9		2.7		2.6		2.6				
事業費		千円		9,532		9,061		9,266	9,072		9,072		9,072		9,072				
人件費		千円		2,596		614		890	2,596		2,596		2,596		2,596				
歳出計(総事業費)		千円		12,128		9,675		10,156	11,668		11,668		11,668		11,668				
国・県支出金		千円		2,685		5,066		5,066	2,200		2,200		2,200		2,200				
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		4,800		2,700		2,700	4,800		4,800		4,800		4,800				
一般財源等		千円		4,643		1,909		2,390	4,668		4,668		4,668		4,668				
歳入計		千円		12,128		9,675		10,156	11,668		11,668		11,668		11,668				
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
SNS(Facebook,Line)や子育て団体への説明、広報こおりやま等の活用により、まかせて会員・両方会員が前年度末に比べて増加した。おねがい会員が減少したため、会員数全体は前年度末に比べ微減した。	新型コロナウイルス感染症が落ち着いたため、前年度に比して活動が大きく増加した。活動を支えるまかせて・両方会員が増加しているため、感染症が完全に落ち着けば、さらに活動件数が伸びると考えられる。	【事業費】 前年度購入しなかった新型コロナウイルス対策用品を購入したことにより消耗品の購入費が増えたため事業費増となった。 【人件費】 委託事業であるため、引き続き効率化を行ったが、複数年契約の更新時期であったため契約事務作業があり前年よりも直接人件費が上昇した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	夫婦ともに働く世帯が当たり前となり、育児の協力を地域においてサポートとしていく体制が必要である。国においてもその必要性を認識しており、地域の実情に応じた補助のメニューを拡充していることから、今後もその補助を十分活用し、子育てサポートを必要とする方の増加に対応し、事業を継続して実施していく。

5レズ

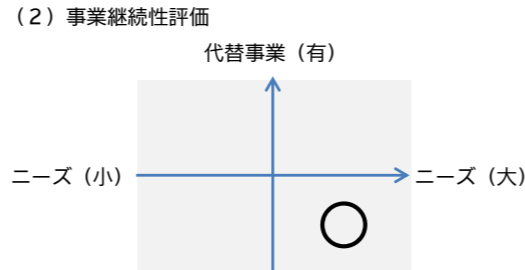
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、地域での子育て支援を推進するため、おねがい会員とまかせて会員とのマッチングを業務委託により行う事業である。 令和4年度は、全体の会員数は減少したものの、事業の周知を図ったことにより、「まかせて会員」及び「両方会員」が前年度よりも増加した。また、実際の活動件数も計画値には達しなかったが、新型コロナの影響も少なくなってきたこともあり、前年度よりも約20%増加する等、夫婦共働きの世帯へのサポートが進んだことが見てとれる。 今後においても、会員の確保に努めるとともに、地域における子育てボランティアの充実を図り、サポート体制を強化していくため、継続して事業を実施する。 なお、昨年度、事業の成果を適切に把握するため、成果指標の追加を検討する旨の評価がなされたにも関わらず、指標が設定されていない。市民サービスの向上及び事業の進むべき方向性を的確に検証するためには、多角的な視点で事業の

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.2	—	おやこふれあい教室、2歳児の言葉の教室等の発達支援事業やすすく相談等の個別相談を行う。	各種教室や相談を行うことにより、こどもの健やかな成長と発達を支援する。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	近年核家族化が進み、育児協力者や相談相手がいない等から育児不安を抱える保護者が増加している。また、発達障害の早期発見、早期療育がその後の子どもの生活上や学習上の困難さを軽減できることが分かってきた。	育児環境の孤立から不安を持つ保護者の増加や、発達障害の早期発見・早期療育の必要性が求められていることから、社会情勢に応じた教室の開催が必要とされる。	個人の不安や状況に沿って教室・アプリ・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られているため、事業は好評である。

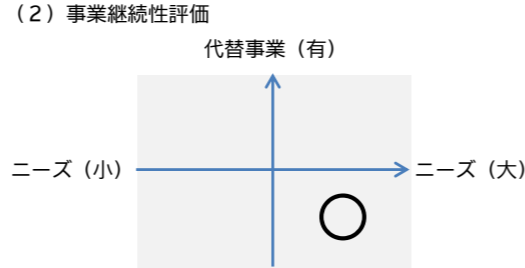
2 事業進捗等(指標等推移)		まちづくり基本指針三次実施計画										まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	2021年度		2025年度				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
対象指標	(~R3)妊婦数(母子健康手帳交付者数)/(R4~)健診対象者数(1歳6か月児)	人		2,334		2,128		2,335																	
活動指標①	ニコサポアプリ登録者数		3,000	3,406	4,000	4,371	5,000	5,136	6,000	7,000	8,000	9,000													
活動指標②	(~R3)受講者数(育児教室)/(R4~)1歳6か月児健診発達事後フォロー数	人	600	103	600	264	700	550	700	700	700	700													
活動指標③	(~R3)こんには赤ちゃん訪問事業訪問件数/(R4~)受講者数(おやこふれあい教室)	件	2,400	2,002	2,300	2,018	120	90	120	120	120	120													
成果指標①	(~R3)育児の情報交換ができた親の割合/(R4~)ニコサポ登録者増加数		100	0	100	0	1,000	765	1,000	1,000	1,000	1,000	100.00	1,000											
成果指標②	(~R3)4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合/(R4~)1歳6か月児健診発達事後フォロー割合	%	4	5	5.0	5.6	30	23.8	30.0	30.0	30.0	30.0	5.0	30.0											
成果指標③	こんには赤ちゃん訪問事業訪問実施率/(R4~)おやこふれあい教室の満足度	%		91.7	95.0	92.7	90	82.1	90.0	90.0	90.0	90.0	95.0	90.0											
単位コスト(総コストから算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト/(R4~)各種相談、教室受講者実施1人あたりのコスト	千円		2.5		2.6		3.48		2.6		2.6		2.6											
単位コスト(所要一般財源から算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト/(R4~)各種相談、教室受講者実施1人あたりのコスト	千円		2.1		2.2		3.43		2.2		2.2		2.2											
事業費		千円		13,812		13,432		7,701		12,082		12,082		12,082											
人件費		千円		27,569		26,348		20,151		26,500		26,500		26,500											
歳出計(総事業費)		千円		41,381		39,780		27,852		38,582		38,582		38,582											
国・県支出金		千円		6,558		6,229		400		400		400		400											
市債		千円																							
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																							
その他		千円																							
一般財源等		千円		34,823		33,551		27,452		38,182		38,182		38,182											
歳入計		千円		41,381		39,780		27,852		38,582		38,582		38,582											
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ニコサポアプリの登録者数は母子手帳交付時やこんには赤ちゃん訪問で周知し計画数を越えて増加した。1歳6か月児健診で発達事後フォローになった児のうち延べ90人が親子ふれあい教室に参加した。	ニコサポアプリの増加数は目標に達しなかった。1歳6か月児健診における発達のフォロー割合は、発達事後フォロー数が計画値を下回ったため、フォロー割合も計画値を下回った。発達支援事業のおやこふれあい教室の参加者の満足度は82.1%だったが、残り18.9%のうち14.3%が未回答であった。	【事業費】 11月に2課に分かれ、それに伴い事業も2つに分かれたため分析ができない。 【人件費】 11月に2課に分かれ、それに伴い事業も2つに分かれたため分析ができない。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	令和4年11月の組織改編により、母子保健事業が妊産婦支援と幼児支援に分かれたことにより、事業評価に変更があった。課は分かれたが、各事業は母子保健法にのっとり行われており、今後も連携しながら、母子保健の充実を図り切れ目ない子育て支援を行う。 子育て支援アプリは、登録者数は増加しているが、新規の増加率が目標に達していないため、今後とも情報提供のツールとして積極的に勧奨していく。

5レシ

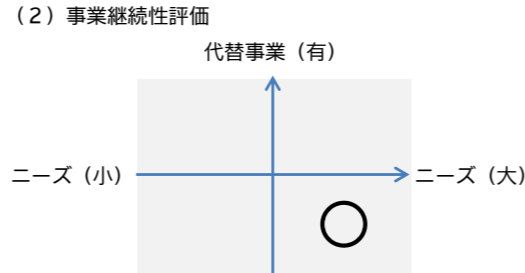
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、乳幼児の保護者の育児不安の軽減等を図るため、教室やアプリを通じて、正しい知識を習得する機会を提供するとともに、おやこふれあい教室やこども相談等で発達に気になる子どもや保護者への支援を行う事業である。 令和4年度は、ニコサポアプリの登録者数について、単年度での登録者数は計画値に達しなかったものの、全体の登録者数は約17%増加した。これは母子手帳交付時や赤ちゃん訪問で周知を図ったことも要因であると考えられる。 今後においても、子育てをする親の育児不安の解消を図るとともに、多様なツールの活用により、子育て環境の充実を図るため、継続して事業を実施する。 なお、成果指標で1歳6か月健診における発達事後フォロー割合が設定されているが、事業の成果を確認するための指標として、その妥当性について、見直しを検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) III「学び育む子どもたちの未来」	3.7	—	市内の中学校に出向き、生徒(2年生又は3年生)を対象とした教室を実施する。	生徒が生命の大切さを感じ、自分及び他者を大切にすることを理解することを目的とする。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
学校教育の中で、生命の大切さを考えさせる事業の必要性がでてきた。	思春期のこどもの体の変化だけでなく心の変化や性の多様化等、思春期のこどもに関わる教育の必要性が高まっている。現代はSNS等の普及ですぐに他者と繋がる側面もあり、こども自身の自尊感情や自己決定能力を高めるための教育が必要である。	性に関する知識を学び生命の尊さや大切さを理解していくことは継続的に必要である。	中学生に対する思春期教育の必要性が中学校にも理解され、生徒の健全な育成に期待がもたれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

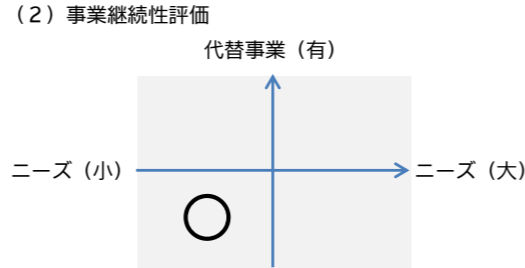
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	思春期教育実施予定生徒数(中学2・3年生)	人		2,815		2,669													
活動指標①	思春期保健事業実施学校数	校	25	0	25	8	15	8	15			15		15	15				
活動指標②	思春期保健事業実施回数(R3まで)	回	86	0	86	8													
活動指標③																			
成果指標①	思春期保健事業受講者数	人	2,000	0	2,000	554	1,000	360	1,000			1,000		1,000	1,000			2,000	2,000
成果指標②	思春期教育が理解できた受講者割合	%	99.9	0.0	99.9	88.3	99.5	89.4	90.0			90.0		90.0	90.0			99.9	99.9
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円				1.7		3.4	1.6			1.6		1.6	1.6				
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円				1.7		3.4	1.6			1.6		1.6	1.6				
事業費		千円		298		165		159	635			635		635	635				
人件費		千円		3,447		779		1,094	1,000			1,000		1,000	1,000				
歳出計(総事業費)		千円		3,745		944		1,253	1,635			1,635		1,635	1,635				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		3,745		944		1,253	1,635			1,635		1,635	1,635				
歳入計		千円		3,745		944		1,253	1,635			1,635		1,635	1,635				
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症対策のため、令和4年度も例年実施していた育児体験形式から講義形式とした。希望する学校は令和3年度とほぼ同数であり、継続実施の学校は8校中4校だったことから、講話内容は学校の意向に沿っているものと思われる。	参加者のアンケートより、「命の尊さや大切さ」について「よくわかった」と答えた対象者は89.4%、「思春期のからだやこころの変化」について「よくわかった」と答えた対象者は78.9%であった。その他、セクシャルリプロダクティブヘルスライフ、射精・月経・妊娠のしくみ、性的同意等について「理解できた」と答える生徒が多数おり、参加者の理解につながっていると考えられる。	【事業費】令和3年度より講義形式とし、実施方法も継続だったこともあり事業費は若干減少した。 【人件費】令和5年度に向けて複数人で対策検討を行ったため、人件費が上がった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症への危機や事業の形態変更等により、参加校数は令和3年度と同数だった。しかし、半数は継続での申し込みであり、実施後のアンケートからも満足度が高いことから、更なる周知や育児体験を取り入れることにより、事業への参加を促すようにする。令和4年度、学校管理課担当職員との改善のための打ち合わせを複数回行い、結果、アンケートを行わず、以前より要望のある育児体験が行える体制づくりを講師となる福島県助産師会郡山支部と行った。

5レズ

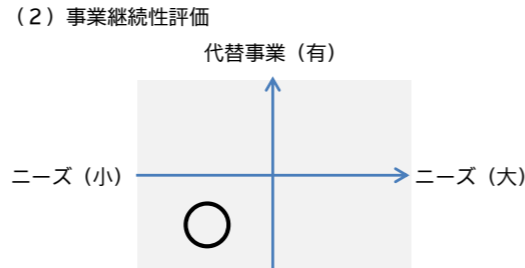
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



改善	二次評価コメント
	当該事業は、生命の大切さを考え、自分及び他者を大切にすることを理解させるため、中学生を対象に思春期保健教育を実施する事業である。令和4年度は、ベビー人形を用いた育児体験形式については、新型コロナの感染症対策のため、実施を見送り、講義形式のみとした。実施校数は前年同様8校であったが、小規模校を対象としたため、成果指標の受講者数は前年度よりも減少している。一方で、理解度が上昇する等、受講者の理解を得やすい内容となっていることが見てとれる。しかしながら、性に関する知識や他者への理解等、思春期教育が重要とされる中で、感染症対策という背景があるものの、実施校数や受講者数が増加に転じていない。子育て支援に関する事業が多様化する中で、今後は、本事業で多くの学校に思春期教育の普及啓発を行い、積極的な活動にシフトしていくのか、もしくは、郡山医師会において、講義形式で類似する事業を展開していることを踏まえ、事業のスクラップ&ビルドを検討するのか、事業のあり方を方向付ける必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

- 具体的なカイゼン策
 - ・中学校と市の意思統一を図るため、市内中学校(28校)に思春期保健事業に関するアンケートを行う。
 - ・令和4年度は受講希望校での実施であったが、令和5年度からは年次計画的に市内の全中学生が受講できる体制とする。
- カイゼンの明確な時期
 - ・令和4年9月にアンケートを実施し、次年度の計画を立てる。
- カイゼンのために必要な事項・関係する所属
 - ・学校管理課

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System III 'Future of Children', SDGs 4.2, Area -, Method: Health/Welfare/Education integrated support, Intent: Support for parents and children's growth.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Intent Analysis. Content: Start environment (lack of support), Current (parent exchange), Future (support for guardians), Resident Intent (need for easy access).

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large table showing performance metrics from 2020 to 2026. Columns include: Indicator Name, Unit, 2020 Plan/Actual, 2021 Plan/Actual, 2022 Plan/Actual, 2023 Plan/Actual, 2024 Plan/Actual, 2025 Plan, 2026 Plan, Intermediate Target, Final Target. Red box highlights 2022 actuals.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. Content: Activity indicators improved due to weekend events; Outcome indicators improved due to COVID measures; Total expenses increased due to COVID supplies.

3 一次評価 (部局内評価)

(1) Business Method Evaluation. Table with 5 criteria (Scale, Fairness, Efficiency, Activity, Results) and a radar chart showing scores (4, 3, 4, 4, 4).

(2) Business Continuity Evaluation. Chart showing 'Replacement Business (Yes)' and 'Needs (Small to Large)'.

Continuation and Primary Evaluation Comment. Comment: Business transferred to direct operation, service improved, cost reduced.

Table with 5 columns: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, Muless. Value: 5 Less.

Table with 2 columns: Climate Change Response, DX (Digital City Office), and Inter-departmental Cooperation.

4 二次評価

(1) Business Method Evaluation. Table with 5 criteria and a radar chart showing scores (3, 4, 4, 4, 4).

(2) Business Continuity Evaluation. Chart showing 'Replacement Business (Yes)' and 'Needs (Small to Large)'.

Continuation and Secondary Evaluation Comment. Comment: Support system improved, but needs for more activities and feedback.

Table with 1 column: (Reference) Action Plan for FY2024 Efficiency Improvement.

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	III「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	18歳までの子どもの医療費の一部負担金を助成する。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			子どもの疾病及び負傷の早期治療を促す。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
乳幼児の健康及び福祉の増進を図るために、県補助事業として昭和48年に制度発足。平成14年から、対象年齢を拡大して小学校就学前まで助成。	受給者の利便性の向上を図るため、平成17年度から市内の医療機関等の窓口での支払いの無料化(現物給付)を開始し、平成24年10月からは、対象年齢を18歳まで引き上げを行った。 さらに、令和4年7月からは、市内外の医療機関窓口での支払いを不要とし、子どもの健康福祉の増進と医療費の負担軽減を図り、充実した子育て支援事業として実施している。	平成24年10月に対象年齢を18歳まで拡大して以降、子どもの減少により対象者は毎年微減しており、それに伴い助成件数と事業費も減少しながら減少傾向となっている。 令和2年度はコロナによる感染防止の徹底により、助成件数、事業費とも大幅に減少したものの、令和3年度は回復傾向となっている。 令和4年7月から、市内外の医療機関窓口での支払いを不要としたことにより、さらなる受診促進につながり、回復傾向が続き、令和元年度同様の事業規模で推移すると予測される。	対象年齢を18歳まで引き上げたことにより、出生時から高校卒業時までの医療費の負担が軽減され、充実した子育て支援事業となっていることから、今後も事業の安定的な継続が要望されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

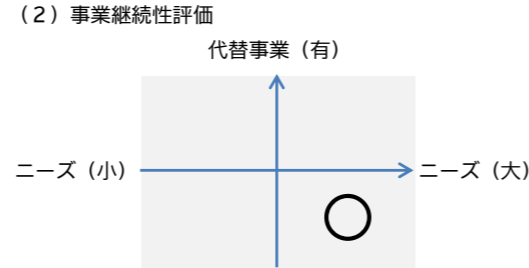
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
対象指標	登録をしている子ども	人		50,958	50,057	48,880												
活動指標①	年間の助成件数	件	760,000	583,009	760,000	634,648	760,000	633,933	760,000		760,000		760,000		760,000			
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	年間の事業費	千円	1,565,602	1,189,740	1,558,088	1,332,102	1,558,088	1,374,171	1,558,088		1,558,088		1,558,088		1,558,088		1,558,088	1,558,088
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	登録をしている子ども1人あたりのコスト	千円		24	27	29												
単位コスト(所要一般財源から算出)	登録をしている子ども1人あたりのコスト	千円		11	13	13												
事業費		千円		1,189,740	1,332,102	1,374,171	1,558,088		1,558,088		1,558,088		1,558,088		1,558,088		1,558,088	
人件費		千円		27,444	33,738	30,167	19,500		14,500		14,500		14,500		14,500		14,500	
歳出計(総事業費)		千円		1,217,184	1,365,840	1,404,338	1,577,588		1,572,588		1,572,588		1,572,588		1,572,588		1,572,588	
国・県支出金		千円		657,664	725,028	768,303	789,691		789,691		789,691		789,691		789,691		789,691	
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		559,520	640,812	636,035	787,897		782,897		782,897		782,897		782,897		782,897	
歳入計		千円		1,217,184	1,365,840	1,404,338	1,577,588		1,572,588		1,572,588		1,572,588		1,572,588		1,572,588	
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
平成24年10月に対象年齢を18歳まで拡大して以降、子ども(対象指標)の数は年々減少している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減少となったが、令和4年度の年間助成件数(活動指標)については、前年度とほぼ同様で、回復の兆しはみられるものの、令和元年度と比較すると▲13.4%である。	年間助成件数(活動指標)が前年度とほぼ同様となったが、年間事業費(成果指標)は前年度比+3.1%と微増となっている。新型コロナウイルス感染症の影響が長引いてはいるが、様々なコロナ対策を行いながら、病院等を受診しているものと考えられる。	【事業費】 総事業費の大部分を占める事業費(成果指標)は平成25年度から年額14億円台で推移しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により11億円台に下がったが、昨年度は13億円台まで回復している。 【人件費】 人件費については前年度比▲10.6%の減となっている。これは令和3年度と比較して、助成件数・事業費ともほぼ同様であるが、制度改正によるデータ管理により業務量が減少したこと、業務量減少に伴い担当を1名削減したためである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	出生時から18歳(高校卒業時)までの医療費の自己負担を助成することにより、子どもの健康及び福祉の増進と、保護者の医療費の負担を軽減する充実した子育て支援事業となっており、市民からの要望も高い。 また、令和4年7月からは、市内外の医療機関窓口での支払いを不要とし、子育て世帯の利便性の向上を図っていることから、継続して事業を実施する。

5レシ

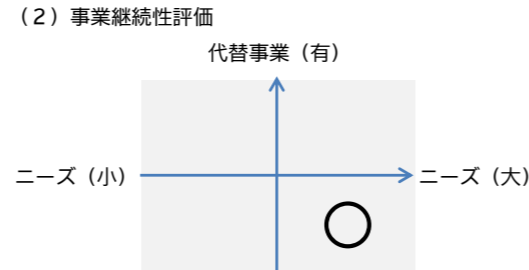
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○	○	○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、子どもの疾病及び負傷の早期治療を促すため、出生時から18歳までの医療費の自己負担分を助成する子育て支援事業である。 令和4年度は、前年度と比較して、対象指標である「登録をしている子どもの数」は減少、助成件数は横ばいだったが、年間の事業費が増加したため、単位コストは増加した。一方で人件費は減少しており、効率化の取組みがなされていることが見てとれる。 今後においても、18歳までの子ども医療費を助成することで、保護者の医療費負担の軽減を図るとともに、子育て環境充実のため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) III「学び育む子どもたちの未来」	3.1	—	医療機関、助産所で個別健診を受ける	母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図る。健診費用の経済的負担を軽減する。
施策	1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
妊婦健診受診票を妊娠11週以下で交付される妊婦の割合は、平成18年度67.1%であった。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届を早期に提出している妊婦が多くなっている。 ・平成27年度から産後1か月健診(産婦)が実施されるようになった。 ・平成29年度から健診項目が追加され、健診内容が充実している。また、新生児聴覚検査の実施主体が県から市町村に変更になった。 ・令和3年度から妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査の追加及び産後2週間健康診査が実施されるようになった。 	早期に受診票の交付を受けて、定期的に健診を受けることにより安心して妊娠出産が出来るようになる。また、令和4年度より多胎児妊婦への妊婦健診5回追加助成が始まり、健診費用の経済的負担の軽減が図れる。新生児に対する聴覚検査を行うことで、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図っていく。	助成回数が1人当たり17回、多胎児妊婦に対しては22回に拡充され、検査項目も充実してきており、母体と胎児の健康状態の確認ができ、さらに、健診費用の負担も軽減されることから、安心できるとの声が聞かれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

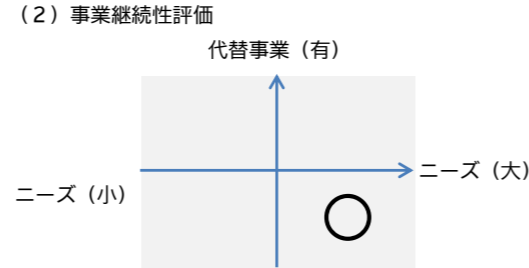
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数+母と子のしおり(転入者)交付者数)	人		2,487		2,274		2,080											
活動指標①	出生数	人	2,498	2,260	2,300	2,189	2,200	1,947	2,200		2,200		2,200		2,200				
活動指標②	新生児聴覚検査受診者数(実人数)	人	2,373	2,202	2,300	2,125	2,200	1,884	2,200		2,200		2,200		2,200				
活動指標③																			
成果指標①	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合	%	92.0	93.7	92.0	93.8	93.0	94.0	94.0		94.0		94.0		94.0		92.0	92.0	
成果指標②	妊産婦健診受診者数(のべ)	人	33,000	31,132	34,000	30,748	31,000	27,322	31,000		31,000		31,000		31,000		34,000	34,000	
成果指標③	妊産婦一人当たりの受診回数	回		12.5	14	13.5	14	13.1	14.0		14.0		14.0		14.0				
単位コスト(総コストから算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.4		9.6		9.8	11.1		11.1		11.1		11.1				
単位コスト(所要一般財源から算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.3		9.2		9.4	10.8		10.8		10.8		10.8				
事業費		千円		288,439		290,389		263,530	339,376		339,376		339,376		339,376				
人件費		千円		5,167		5,323		4,726	5,500		5,500		5,500		5,500				
歳出計(総事業費)		千円		293,606		295,712		268,256	344,876		344,876		344,876		344,876				
国・県支出金		千円		5,247		11,500		11,500	11,500		11,500		11,500		11,500				
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		288,359		284,212		256,756	333,376		333,376		333,376		333,376				
歳入計		千円		293,606		295,712		268,256	344,876		344,876		344,876		344,876				
実計区分			評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続		継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
出生数及び妊産婦健診受診者数、新生児聴覚検査受診者数は、前年度より減少した。新生児聴覚検査受診者の割合は96.8%で昨年度よりも0.2%減少だった。県内医療機関での出産時はほぼ新生児聴覚検査を行っているため、里帰り先での出産時も受診すること、さらに受診した際は償還払いの申請を行うことを周知していく。	妊婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は、1%増加し、目標値は達成した。妊産婦一人当たりの受診回数については、産後2週間健診の受診者数が少ないため、母子手帳交付時や母親教室等を通して産後健診の大切さを周知していく。	【事業費】妊婦数の減少により、事業費も減少した。 【人件費】妊婦数の減少により、妊産婦健診の受診者も減少し、入力にかかる人件費がかからなくなった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	妊産婦の異常の早期発見・早期対応により、母体と胎児および新生児の健康が図れるように継続して事業を実施する。

5レズ

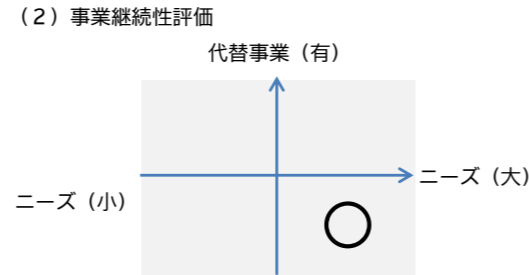
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、妊産婦の健診費用の経済的負担を軽減し、定期的な受診による母体や胎児の疾病の早期発見・治療を図る事業である。 令和4年度は、出生数が減少したことに伴い、新生児聴覚検査受診数も減少した。「妊産婦健診受診票を11週以下で交付した割合」は前年度を上回る割合を達成したが、「妊産婦一人当たりの受診回数」は、産後2週間健診の受診者数が少ないことも影響し、前年度よりも実績が減少した。 今後においても、妊産婦の健康支援を行い、安心して妊娠・出産ができる環境の充実を図るため、継続して事業を実施する。 なお、単位コストが増加傾向にあるため、効率的な事業運営に努める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	III「学び育む子どもたちの未来」	3.2	-	健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う	肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及が図られる
施策	1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を定める必要がある。	東日本大震災による原発事故に伴い、肥満の割合が増加したことから平成27年度に栄養士が配置され、事業化した。現在も肥満の割合が高いことから、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を推奨する必要がある。	小児の肥満は、将来生活習慣病を引き起こす可能性が高いと予測されることから、個々に応じた指導を行い、正しい食生活の確立を図る必要がある。	栄養相談後に「工夫の仕方がわかった。」「目安量がわかった」との声が聞かれることから、保護者の栄養に関する悩みや不安をその場で解消するために健診の場が大切な機会となっている。また、栄養士から食生活に関する知識を発信する場にもなっており、正しい知識の習得にもつながっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

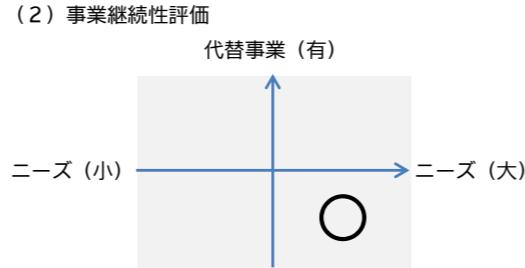
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標						
対象指標	健診対象人数(1歳6か月児・3歳児)	人		4,175		5,020		4,729											
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人	2,700	2,042	2,500	2,387	2,400	2,309	2,300		2,300		2,300	2,300					
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,750	2,103	2,700	2,461	2,500	2,376	2,400		2,300		2,300	2,300					
活動指標③	栄養士による相談対応件数	件		127	150	183	150	184	180		180		180	180					
成果指標①	1歳6か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	4.0	5.3	4.0	5.0	4.5	5.2	4.5		4.5		4.5	4.0			4.0	4.0	
成果指標②	3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	5.5	5.8	5.5	5.9	5.5	5.1	5.5		5.5		5.5	5.5			5.5	5.5	
成果指標③	健診における個別指導件数	件		523	500	1,256	530	1,278	1,000		1,000		1,000	1,000			500	500	
単位コスト(総コストから算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.7		0.89	0.9		0.9		0.9	0.9					
単位コスト(所要一般財源から算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.6		0.75	0.9		0.9		0.9	0.9					
事業費		千円		558		683		1,273	1,296		1,296		1,296	1,296					
人件費		千円		2,881		2,805		2,924	2,900		2,900		2,900	2,900					
歳出計(総事業費)		千円		3,439		3,488		4,197	4,196		4,196		4,196	4,196					
国・県支出金		千円		151		341		636											
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		3,288		3,147		3,561	4,196		4,196		4,196	4,196					
歳入計		千円		3,439		3,488		4,197	4,196		4,196		4,196	4,196					
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
1歳6か月児健診及び3歳児健診の受診者数は減少したが、健診対象人数に対する受診割合は2つの健診を合わせ99.1%(令和3年度96.6%)と増加した。栄養士による相談件数は、ほぼ横ばいで推移した。	肥満傾向にある児の割合は、1歳6か月児健診で0.2%増加し、3歳児健診においては0.8%減少した。3歳児健診の幼児は約2年前の1歳6か月児健診対象者であるため、事業効果はあると考察できる。対象は常に変っていくので、今後も継続した肥満予防対策が必要であり、正しい食習慣を確立するため、健診会場での栄養・食生活指導を重視していく必要がある。	【事業費】 令和4年度より、1歳6か月児健診において栄養士を2名から3名に増員し、個別指導としたため、協力栄養士の報酬費が上がって事業費全体が増加した。 【人件費】 1歳6か月児健診における会計年度任用職員栄養士の出場が増えたため、人件費が若干上がった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、健診等において肥満傾向にある幼児および食生活で問題を抱えている幼児の保護者に対し、栄養相談を実施するものである。幼児期の肥満を予防することは、将来の生活習慣病の予防につながり、幼児期における正しい食習慣についての知識の普及啓発を図ることは重要であることから、今後も継続して事業を実施する。

5レシ

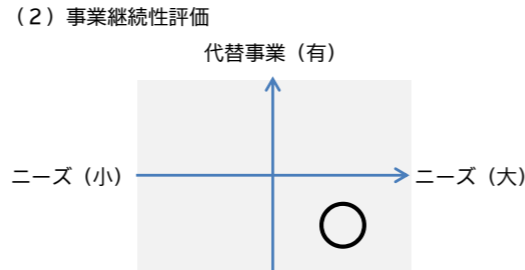
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、健診において肥満傾向にある幼児及び食生活で問題を抱えている幼児とその保護者に対し、栄養指導等を実施し、肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及を図る事業である。 令和4年度は、1歳6か月児健診、3歳児健診のいずれの受診者も前年度よりも減少したが、健診対象人数に対する受診割合及び栄養士による相談件数は増加する等、着実な活動が行われた。また、「肥満傾向にあるこどもの割合」は、1歳6か月健診時では増加し、3歳児健診時では減少しているが、3歳時健診の対象者は、令和2年度時点で1歳6か月児健診の対象者であるため、当時の相談や指導が一定の成果を生んでいると推察される。 今後においても、経過の継続的把握に努めるとともに、栄養や食生活の指導を通じた支援を行い、小児の肥満予防や生活習慣病予防を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System III 'Future of Children', SDGs 3.2, Area -, Method 'Guidance for dental care for infants and young children', Intent 'Dissemination of correct knowledge for dental prevention'.

Table with 4 columns: Background, Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. Row 1: Background 'Municipality is 1st in dental disease rate', Current Environment 'Dental disease rate is decreasing', Future Environment 'Dental disease rate is high in some areas', Resident Opinion Analysis 'New coronavirus infection has not stopped implementation'.

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large table showing progress indicators and costs. Columns include: Indicator Name, Unit, 2020 (Plan/Actual), 2021 (Plan/Actual), 2022 (Plan/Actual), 2023 (Plan/Actual), 2024 (Plan/Actual), 2025 (Plan), 2026 (Plan), Intermediate Target (2021), Final Target (2025). Rows include: Target Audience, Activity Indicators (1-3), Outcome Indicators (1-3), Unit Costs, Business Expenses, Personnel Costs, Total Output, National/Local Expenditure, City Debt, Beneficiary Burden, Other, General Resources, Total Income.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Expense Analysis Results. Row 1: Activity Indicator Analysis '1-year-old dental visits decreased', Outcome Indicator Analysis 'Dental disease rate increased by 0.03 points', Total Business Expense Analysis 'Business expenses increased due to fee changes'.

3 一次評価 (部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: 1 Scale/Method Appropriateness (4), 2 Fairness (4), 3 Efficiency (4), 4 Activity Indicator (4), 5 Outcome Indicator (4).

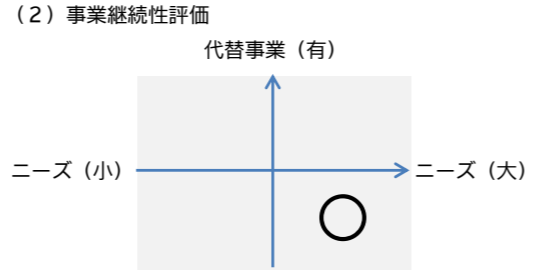
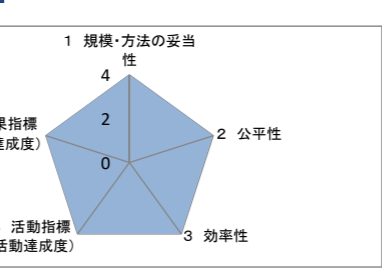


Table for primary evaluation comments. Column 1: 'Continue', Column 2: 'Primary Evaluation Comment'. Comment: 'Dental disease rate is high, so dental prevention is effective...'

Table for primary evaluation results: 5 sheets, Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, Mu-press (Meetingless). Climate Change Response: DX (Digital City Office), Departmental Coordination.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 Scale/Method Appropriateness (4), 2 Fairness (4), 3 Efficiency (3), 4 Activity Indicator (4), 5 Outcome Indicator (4).

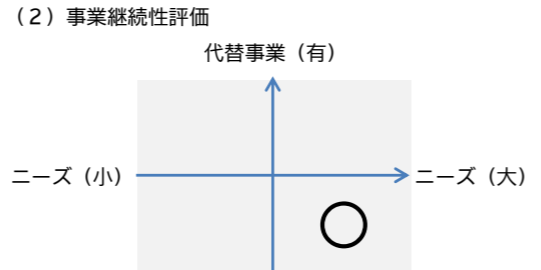
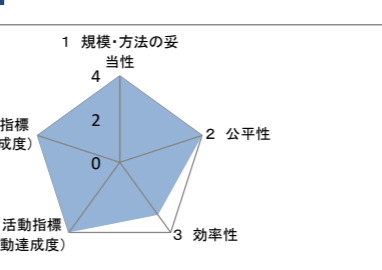


Table for secondary evaluation comments. Column 1: 'Continue', Column 2: 'Secondary Evaluation Comment'. Comment: 'This business is for dental prevention... 1-year-old dental visits increased...'

Table for secondary evaluation results: (Reference) Action Plan for FY2024 Kaizen.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	16.2	—	児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。	児童虐待の発生を防止するとともに、被虐待児を含む支援対象児童世帯への早期・適切な支援を行う。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取り組むべき喫緊の課題とされていた。	市町村と都道府県(児童相談所)の役割分担が明確化し、児童虐待を含む家庭児童相談の初期対応が市町村となったことから、すべての市町村で一層の相談体制の整備が求められている。	今後とも、市町村と児童相談所が連携し、児童虐待通告に対する安全確認義務等の対応強化が求められている。また、県で実施したヤングケアラーの実態調査により、本市にも一定数のヤングケアラーが存在することが確認されたため、関係課・関係機関の連携による支援が必要となってくる。	支援及び保護が必要な児童又は家庭を早期に発見し、子ども達の安全・安心を図るため、関係機関及び地域全体で見守り支援を行う。

2 事業進捗等(指標等推移)

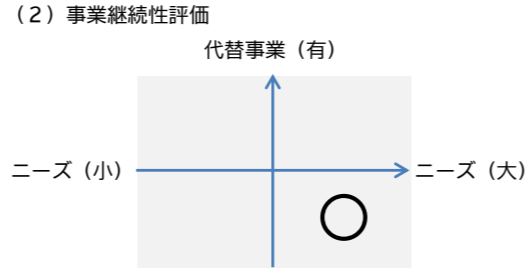
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		330,787		326,402		324,586											
活動指標①	児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数	回	1	0	1	0	1	1	1				1	1					
活動指標②	児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数	枚	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	99,000	53,000				53,000	53,000					
活動指標③	児童虐待防止研修会・講演会開催回数	回	2	0	2	1	2	2	2				2	2					
成果指標①	家庭児童相談実件数	件	500	481	500	508	500	507	500				500	500			500	500	
成果指標②	児童虐待防止研修会・講演会参加者数	人	300	0	300	221	300	424	300				300	300			300	300	
成果指標③	家庭児童相談実件数のうち、児童虐待相談実件数	件	50	40	50	32	50	52	50				50	50			50	50	
単位コスト(総コストから算出)	家庭児童相談実件数1件あたりのコスト	千円		15		18		23	18				18	18					
単位コスト(所要一般財源から算出)	家庭児童相談実件数1件あたりのコスト	千円		14		17		21	16				16	16					
事業費		千円		487		1,130		1,759	2,006				2,006	2,006					
人件費		千円		6,556		8,161		9,890	7,242				7,242	7,242					
歳出計(総事業費)		千円		7,043		9,291		11,649	9,248				9,248	9,248					
国・県支出金		千円		324		753		1,190	1,336				1,336	1,336					
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		6,719		8,538		10,459	7,912				7,912	7,912					
歳入計		千円		7,043		9,291		11,649	9,248				9,248	9,248					
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、例年同様、市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者に対し、児童虐待防止啓発リーフレットを配布した。 また、新たな問題であるヤングケアラーについての周知啓発を図るため、子ども本人用と関係機関職員用に2種類のリーフレットを作成し、配布した。 さらに、令和2年度以降中止していた街頭啓発活動も再開し、研修会・講演会についてはYouTubeによる配信と併用して実施した。	出生数が減少を続けている一方で、人間関係の希薄化などにより子育てに不安を抱える家庭は減少しておらず、家庭児童相談実件数は昨年とほぼ同数となった。 ヤングケアラーをテーマとした研修会及び児童虐待防止講演会については、事前にヤングケアラー周知啓発リーフレットの配布や、街頭啓発をはじめとした児童虐待防止啓発キャンペーンを実施した効果により、動画視聴を含めた参加者は計画を大きく上回った。 児童虐待相談対応件数については、他自治体で支援していた世帯の転入や、多子世帯の児童虐待案件などが相次いだため、4年ぶりに増加に転じた。	【事業費】 令和4年度の新規事業として、ヤングケアラーの周知啓発用リーフレットを作成・配布したことや、新型コロナウイルスの影響で中止していた街頭啓発活動と講演会を再開したことから、事業費は前年度より増加した。 【人件費】 新規事業を開始したことや、新型コロナウイルスの影響で中止していた事業を再開したため、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	本事業は、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、関係機関と連携しながら、啓発活動を行うものである。 令和4年度は、児童相談所や警察をはじめとした要保護児童対策地域協議会の構成機関と緊密な連携を図り、コロナ対策を講じながら児童虐待防止に関する各種啓発活動を行うとともに、新たな社会問題であるヤングケアラーの周知啓発や研修会なども実施した。 民法から親権者の「懲戒権」が削除され、こども家庭庁においても児童虐待防止対策が重要な施策に位置付けられるなど、昨今の社会情勢から本事業の担う役割は大きく、子どもの権利擁護と福祉の向上を図るため、今後も継続して実施する。

5シス

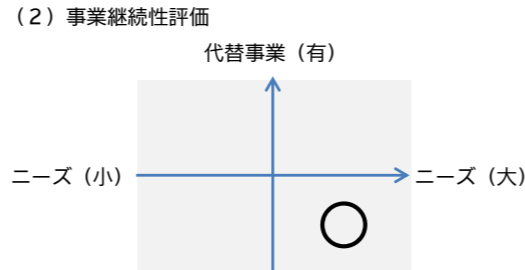
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、児童虐待の発生防止、早期発見及び適切な支援を行うため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る事業である。 令和4年度は、ヤングケアラーに関するリーフレットの作成・配布や、研修会の開催など、新たな社会問題に関する内容を取り入れながら、事業を進めたところである。研修会・講演会は、Youtubeによる配信も併せて、計画通り2回実施した。 家庭児童相談実件数は昨年度とほぼ同じであったが、本市にも一定数のヤングケアラーが存在することが調査により明らかになっている。また、令和5年4月にこども家庭庁が設置され、さらなる児童虐待防止対策の強化が求められていることから、児童虐待の発生防止及び支援や保護が必要な児童又は家庭を早期に発見し支援するため、関係機関と連携を図りながら継続して事業を実施する。 なお、本事業において、啓発のみでなく、被虐待児を含む支援対象児童世帯への支援も実施していることから、事業の整理を検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	III「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	家事や育児について身体的・精神的な負担を軽減し、養育者の心身の健康と安心して子育てができる環境を整えることで、適切な児童の養育や児童虐待の防止を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。	子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために、自らサービスを求めることが困難な家庭への積極的な支援も必要である。	早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠前から乳幼児期までの早い段階での家庭訪問による養育支援は、今後も必要と思われる。	【産前・産後ヘルパー派遣事業】核家族世帯の家族形態の変化により、利用者(妊婦・母親)からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】育児不安を抱えている母親の増加が見込まれることから、助産師等の家庭訪問による育児相談や指導が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

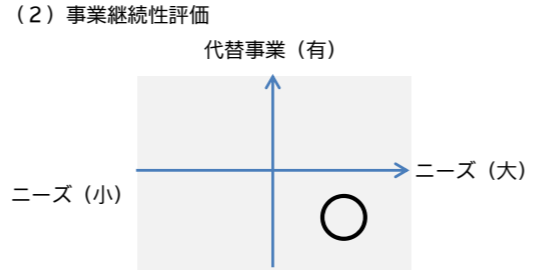
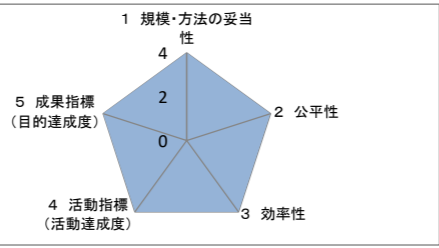
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
対象指標	0歳児数	人		2,237		2,142		1,917											
活動指標①	利用者数(ヘルパー派遣)	人	40	28	40	35	40	39	40	40	40	40	40	40	40	40			
活動指標②	訪問家庭数(育児家庭訪問)	件	33	20	33	15	33	16	33	33	33	33	33	33	33	33			
活動指標③																			
成果指標①	利用延べ回数(ヘルパー派遣)	回	200	144	200	157	200	318	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
成果指標②	訪問延べ回数(育児家庭訪問)	回	100	57	100	40	100	52	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③	児童虐待相談実件数	件	50	40	50	32	50	52	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
単位コスト(総コストから算出)	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		24		24		21		11		11		11		11			
単位コスト(所要一般財源から算出)	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		21		20		19		8		8		8		8			
事業費		千円		1,015		1,041		1,065	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923			
人件費		千円		3,780		3,532		6,627	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100			
歳出計(総事業費)		千円		4,795		4,573		7,692	5,023	5,023	5,023	5,023	5,023	5,023	5,023	5,023			
国・県支出金		千円		676		694		710	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282			
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		4,119		3,879		6,982	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741			
歳入計		千円		4,795		4,573		7,692	5,023	5,023	5,023	5,023	5,023	5,023	5,023	5,023			
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続		継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>【産後ヘルパー派遣事業】家庭を取り巻く環境が多様化し、妊娠中の家事や出産直後の育児に不安を抱える世帯は年々増加していると見られ、出生数が大きく減少している現状においても、利用者数は前年度を上回った。</p> <p>【育児家庭訪問事業】少子化が進行する状況下においても、食事、衣服、生活環境等に関し不適切な養育状態にある世帯は減少していないと見られ、育児家庭訪問家庭数は前年度とほぼ同数となった。</p>	<p>【産前・産後ヘルパー派遣事業】利用者のニーズに合わせ、令和4年度からは妊娠中も利用可能とし、1回当たりの利用時間を2時間から1時間としたことで、利用延べ回数は昨年度を大きく上回った。</p> <p>【育児家庭訪問事業】助産師等の専門職による訪問支援が必要な家庭のうち、育児に対して大きな不安や問題を抱えている家庭が増えていると見られ、1世帯当たりの訪問回数が増加し、延べ回数も増加した。</p>	<p>【事業費】ヘルパー派遣を産前(妊娠中)から利用可能としたことや、数回に渡って育児家庭訪問を必要としている世帯が増えていることなどから、事業費は増加した。</p> <p>【人件費】ヘルパー派遣の対象者を産前からとし、1回当たりの利用時間を2時間から1時間としたことや、育児家庭訪問の延べ件数が増えていることなどから、事務に要する時間が増大し、人件費は増加した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>当該事業は、「産前・産後ヘルパー派遣事業」と「育児家庭訪問事業」から構成されており、家事や育児への身体的・精神的な負担の軽減を図るとともに、早期に虐待リスクを把握し解消するためにも、家庭訪問は重要な役割を担っている。</p> <p>令和4年度は、ヘルパー派遣事業を産前から利用可能とし、「多胎児出産」の場合は産後2年まで利用可能とするなど、事業を拡充したことにより、利用者数・利用延べ回数ともに増加した。</p> <p>また、育児に対して大きな不安や問題を抱える世帯は増えており、1世帯当たりの育児家庭訪問数も増えている。</p> <p>核家族化・共働き・地域の結びつきの希薄化などがますます進む社会情勢から、今後も養育支援訪問は必要であり、継続して事業を実施する。</p>

5シス

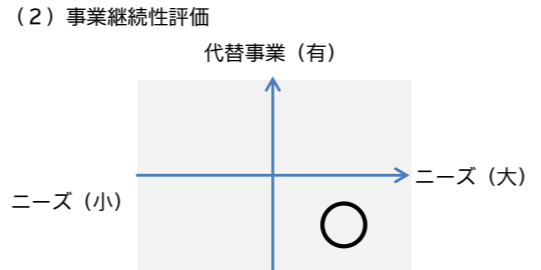
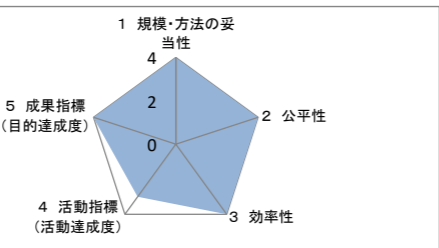
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する事業及び専門的な育児支援(相談・指導)を行うために助産師や看護師等を派遣する事業である。</p> <p>令和4年度は、ヘルパー派遣事業を産前から利用可能にするとともに、1回当たりの利用時間を見直すなどニーズに合った事業の見直しを図った結果、利用延べ回数は昨年度の約2倍となった。育児家庭訪問については、訪問家庭数は横ばいであるものの、1世帯当たりの訪問回数が増加していることから、育児に対して大きな不安や問題を抱えている家庭が増えていることが窺える。</p> <p>出生数が減少している一方、支援を必要とする世帯が年々増加していることから、養育者の心身の健康と安心して子育てができる環境を整えるため、今後も継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--	--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2	—	市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰りで母子のケアを行う産後ケア事業を行う 1産後ショートステイ事業 2産後デイケア事業	産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業を行い、育児不安の軽減や母体回復の促進を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。	少子化により、子育て世代は地域での結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児協力者がいない産婦が増えている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、遠方に住む家族等から協力が得にくい状況が続いているため、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多くなっている。	今後も少子化が進む中、育児不安を抱える産婦が多くなると予測される。また、育児協力者がいない家庭も多くなると考える。令和3年度から利用者の対象年齢が生後6か月以内から1年未満に拡大し、非課税世帯と生活保護世帯に対して経済的負担の軽減措置実施したため、利用者は増加していくと思われる。	育児不安の軽減や母乳育児の指導を希望する産婦は多い。産婦自身が必要を感じた時に、スムーズに適した支援や指導が受けられるように事業の体制整備が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

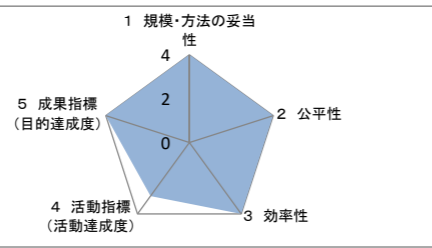
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
対象指標	出生数	人		2,260	2,189	1,947												
活動指標①	ショートステイ利用人数	人	20	11	20	37	19	53	40	40	40	40	40	40	40	40		
活動指標②	デイケア利用人数	人	100	33	130	83	148	44	180	180	180	180	180	180	180	180		
活動指標③																		
成果指標①	利用者の不安解消度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標②	ショートステイ・デイケア利用延べ日数	日	300	99	390	198	231	226	300	300	300	300	300	300	300	300	390	300
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	ショートステイ・デイケア利用1回あたりのコスト	千円		83.8	23.4	22.3	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7		
単位コスト(所要一般財源から算出)	ショートステイ・デイケア利用1回あたりのコスト	千円		55.2	15.4	13.1	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
事業費		千円		3,687	3,288	4,136	4,249	4,249	4,249	4,249	4,249	4,249	4,249	4,249	4,249	4,249		
人件費		千円		4,616	1,501	906	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
歳出計(総事業費)		千円		8,303	4,789	5,042	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749		
国・県支出金		千円		2,836	1,644	2,067	2,069	2,069	2,069	2,069	2,069	2,069	2,069	2,069	2,069	2,069		
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		5,467	3,145	2,975	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680		
歳入計		千円		8,303	4,789	5,042	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749	5,749		
	実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
日帰りであるデイケア利用人数は減少したが、宿泊を伴うショートステイ利用人数は増加していることから、できるだけ長い休養を希望する利用者が増える傾向といえる。	利用延べ日数は昨年度に比べて増加した。また利用者アンケートの結果からの不安解消度も高い水準であることから、事業効果は高い。	【事業費】 ショートステイの利用者が増加したことにより委託料が増額となったことから、事業費は増加した。 【人件費】 申込方法のオンライン化などの事務効率化等により、人件費は減少した。

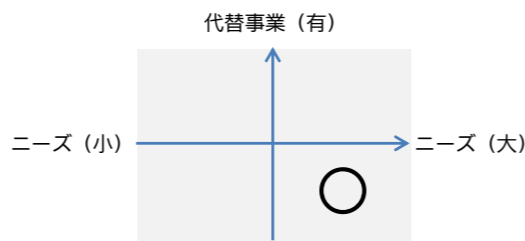
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	産後は、身体的にも精神的にも大きく負担がかかり、育児不安が強い時期である。しかし、核家族化が進み、育児協力者が身近にいない家庭も増えているため、早期の支援が求められる時期である。本事業は、育児不安の解消だけではなく、産婦に休養の機会を与えられる事業である。利用者の不安解消度も高く、産後の母子支援として継続が必要である。

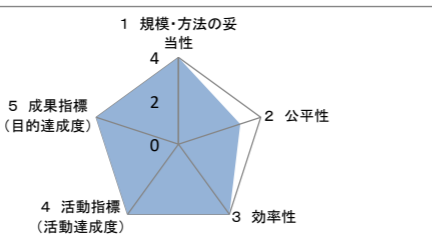
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○				

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、母と子を対象に、医療機関、助産所にショートステイ、デイケアを委託し、産後の育児不安の軽減や母体回復の促進を図る事業であり、受託した医療機関等は空床を利用して利用者の受入れを行っている。 令和4年度は、デイケア利用人数は前年度と比べ減少しているのに対し、ショートステイ利用人数は16人増加していることから、長い休養や支援を希望する利用者が多いことが窺える。アンケートの結果、利用者の不安解消度は例年高い水準にあり、本事業により利用者の育児不安の軽減や母体回復の促進が図られている。 出生数が減少する一方、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が増えていることから、今後においても、医療機関等への協力要請、要支援者への利用勧奨など、必要な人に支援が行き届く積極的な取組を行い、産後の不安解消と支援のため継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	III「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2	1妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援台帳の作成 2妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 3必要に応じ、支援プランの策定 4保健医療又は福祉関係との連絡調整	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの整備が求められている また健やか親子21においても「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健施策」が基盤課題としてあげられている	少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がおらず、不安を抱える子育て世代が増加している。妊娠・出産・育児に不安を抱える家庭に対し、切れ目のない支援を行う体制づくりが求められている。	今後も同様の状況が続くと予想されるため、個々の状況に合わせた継続的な支援体制の構築が必要と思われる。	子育て世代包括支援センターが整備され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のもと、安心して子育てできる地域となることを願っている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度						
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数 + 母と子の健康のしおり(転入者)交付者)	人		2,487	2,274	2,080											
活動指標①	母子健康手帳及び母と子の健康のしおり(転入者)の交付件数	人		2,487	2,274	2,080	2,350		2,350				2,350	2,350			
活動指標②	妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊婦数	件	1,500	1,325	1,200	1,157	1,200		1,200				1,200	1,200			
活動指標③																	
成果指標①	サポートプラン作成率(H30年度～)	%	90	96	95.3	97.5	96		96				96	96	95	95	
成果指標②	支援プラン作成率	%		5.7	5.0	9.4	5.0	11.0	9.0				9.0	9.0	5.0	5.0	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		10.8	15.4	11.3	16.4		16.4				16.4	16.4			
単位コスト(所要一般財源から算出)	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		0.3	2.6	1.9	1.7		1.7				1.7	1.7			
事業費		千円		1,016	861	1,172	1,215		1,215				1,215	1,215			
人件費		千円		13,632	18,221	11,944	18,500		18,500				18,500	18,500			
歳出計(総事業費)		千円		14,648	19,082	13,116	19,715		19,715				19,715	19,715			
国・県支出金		千円		14,229	15,901	10,930	17,691		17,691				17,691	17,691			
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		419	3,181	2,186	2,024		2,024				2,024	2,024			
歳入計		千円		14,648	19,082	13,116	19,715		19,715				19,715	19,715			
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
妊婦数は年々減少している。妊娠・出産・子育てサポートアンケートのリスクアセスメントの結果からわかる要支援妊婦数は、1,157人で全妊婦の55.6%である。要支援妊婦とは、若年妊婦、頼れる人、協力者がいない妊婦、妊娠・出産に関することや経済的な不安を持つ等の問題を抱えた妊婦である。	母子健康手帳交付時に保健師や助産師が面談し、サポートプランを作成するが、作成率は97.5%で昨年度より増えていて、ほぼすべての妊婦が、妊娠初期から専門職のかかわりを持つことできている。また、妊娠初期アセスメント実施後に作成する支援プラン作成率についても、11.0%で昨年度より増加しており、妊娠初期から、医療機関と連携し、妊娠中や産後早期に家庭訪問や面談を実施するなどの寄り添い支援が必要な妊婦は増加している。	【事業費】 令和4年度は、各地区保健センターの設置準備のため、保健所健康づくり課と富久山行政センター内に、ベビーベッドを備品として購入設置したことから、事業費が前年と比較して増加した。 【人件費】 妊娠届数や要支援妊婦数の減少等により、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) ← → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	妊産婦数は減少傾向にある中、母子健康手帳交付時の面談時に実施する初期アセスメント等の結果から、寄り添い支援が必要な妊婦数は増加傾向にあり、これらの支援を実施する本事業のニーズは増加していることから、今後も継続して事業を実施する。

5シス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) ← → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、妊婦ひとりひとりにサポートプランを作成し、保健医療及び福祉部門と連携を図りながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供する体制を構築する事業である。 令和4年度は、母子健康手帳交付時の面談による「サポートプラン作成率」は97.5%と高い水準であるとともに、支援を必要とする妊婦に策定する「支援プラン」の作成率も上昇傾向にあり、きめ細やかな支援の定着が図られてきている。 妊娠・出産に関することや経済的なことなどに不安を持つ要支援妊婦数は全妊婦の55.6%であり、依然として多い状況にある。そのような中、令和5年4月より増設された保健センターに子育て世代包括支援センターを併設することで、さらなる母子保健対策の充実を図っているところである。不安を抱える家庭に対し、切れ目のない支援を図るため、今後においても関係部署と連携を密にしなが、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3-2	-	子育てに悩みを抱える保護者等や子ども本人からの相談に対して、コミュニケーションツールとして多くの市民が利用しているLINEを活用した相談業務を行う。	相談者の利便性の向上を図るとともに、相談者がより身近に相談できる体制を整備し、児童虐待、DV、ひとり親家庭、妊娠、放課後児童クラブ、保育所入所、障がい、いじめ等、保護者等や子どもに対する包括的な支援が図られる。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
児童相談をはじめとした各種相談は来所や電話での相談がほとんどである。	若年層の用いるコミュニケーション手段は、電話よりもLINE等のSNSを使うことが多くなっており、国でも相談業務におけるSNSの有効性を認識している。	コロナ禍の影響もあり、来所相談が減少していく一方、相談ツールとしてSNSを活用する市民は増加するものと思われる。	LINEは2021年7月現在、全国でおよそ8800万人が利用しており、市民にとって非常に身近なコミュニケーションツールであることに加え、2019年度に実施したひとり親世帯等意向調査においても、メールやSNS等による相談を希望する声が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

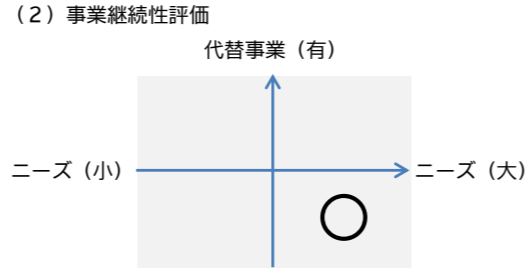
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	満18歳未満の児童数	人				47,754		46,823										
活動指標①	LINE友だち登録件数	件	270		360	437	360	488	360		360		360	360				
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	LINE相談対応件数	件	180	176	240	256	240	352	300		300		300	300		240	300	
成果指標②	家庭児童相談実件数	件	500	481	500	508	500	507	500		500		500	500		500	500	
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	LINE相談対応件数1回あたりのコスト	千円				13		32	21		11		11	11				
単位コスト(所要一般財源から算出)	LINE相談対応件数1回あたりのコスト	千円				10		24	13		8		8	8				
事業費		千円				1,700		4,510	4,510		1,650		1,650	1,650				
人件費		千円				1,493		6,722	1,493		1,493		1,493	1,493				
歳出計(総事業費)		千円		0		3,193		11,232	6,003	0	3,143	0	3,143	3,143				
国・県支出金		千円				850		2,731	2,255		825		825	825				
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		0		2,343		8,501	3,748	0	2,318	0	2,318	2,318				
歳入計		千円		0		3,193		11,232	6,003	0	3,143	0	3,143	3,143				
	実計区分	評価結果					継続	継続		拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
「広報こおりやま」や本市Webサイト、「ザ・ウィークリー」などにより、繰り返し事業の周知を行っているため、友達登録件数は目標を上回った。	匿名で相談できるため電話や来所よりも気軽であり、24時間365日、いつでも相談の受付が可能であるため、相談件数は目標を上回った。	<p>【事業費】</p> 令和4年度は、毎月のシステム利用料に加え、ヤングケアラー専用のページを作成するためのシステム改修を行ったため、事業費は増加した。
		<p>【人件費】</p> 相談件数が前年度に比べて大きく増えていることに加え、システム改修の事務に時間を要したため、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	本事業は、子育てに悩みを抱える保護者や子ども本人が、来所や電話ではなくLINEを使って気軽に相談できる仕組みを活用し、家庭児童相談を行う事業である。 昨年度は、近年社会問題化している「ヤングケアラー」の専用ページを追加し、より相談しやすくなるよう改修を行った。 LINE相談は、直接窓口に来なくても相談が可能であり、子どもたちも含めた若い世代は電話よりもSNSでのコミュニケーションを好む傾向にあることなどからニーズは高く、年々利用者が増加していることから、今後も継続して事業を実施する。

5レシ

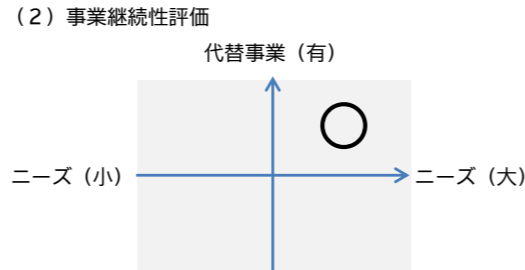
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



経常事業	二次評価コメント
経常事業	当該事業は、子育てに悩みを抱える保護者や子ども本人が、LINEを使って24時間365日いつでも相談受付できる体制を整備し、家庭児童相談を行うことで包括的な支援を図る事業である。 令和4年度のLINEによる相談対応件数は、前年度から96件増加している。匿名であることや、いつでも相談が可能であることなどの気軽さによるものと推測され、利用者のニーズに沿ったサービスであることが窺える。また、ヤングケアラーの専用ページを追加するなど、近年の社会問題に即したシステム改修を実施したところである。 窓口や電話に加え、新たにLINEの活用を開始したところであるが、相談対応件数の実績からも相談手法の1つとして定着してきたことが窺えるため、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	III「学び育む子どもたちの未来」	16.2	—	保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、保護を行うことができる施設において、養育・保護を行う。児童及びその家庭の福祉の向上が図られる。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童を養育・保護する場がない。	本事業が実施できる施設は、児童養護施設、乳児院、保育所などとされているが、現在本市において実施が可能な施設は、ファミリーホーム2施設のみとなっている。	国において、事業が実施できる施設として里親も対象としたことに加え、令和7年度には本市に県立乳児院が移設されることから、今後本事業の受け入れ先は拡大される見込みである。	2019年度に実施したひとり親世帯等意向調査において、早期実施を望む意見があがっており、2020年2月に「子ども・子育て会議」からも、当該事業を実施するよう意見書が提出されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

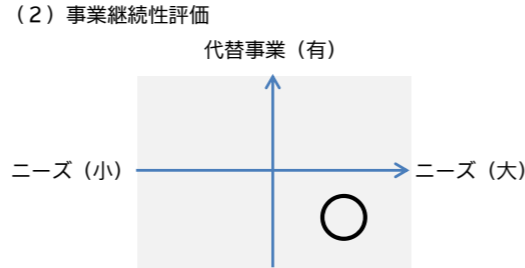
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2022年度	2025年度							
対象指標	満18歳未満の児童数	人			47,754		46,823											
活動指標①	ショートステイの利用者数	人	25	25	9	25	4	15		15		25	25					
活動指標②	トワイライトステイの利用者数	人		55	1	55	1	20		20		35	35					
活動指標③																		
成果指標①	ショートステイの利用延べ日数	日	175	175	31	175	21	110		110		150	150			110	150	
成果指標②	トワイライトステイの利用延べ日数	日		440	1	660	1	320		320		400	400			320	400	
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	利用延べ回数1回あたりのコスト	千円			33		88	6		6		6	6					
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用延べ回数1回あたりのコスト	千円			28		82	4		4		4	4					
事業費		千円			226		196	1,690		1,690		2,305	2,305					
人件費		千円			801		1,736	801		801		801	801					
歳出計(総事業費)		千円		0	1,027		1,932	2,491	0	2,491	0	3,106	3,106					
国・県支出金		千円			150		130	736		736		1,004	1,004					
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						257		257		334	334					
その他		千円																
一般財源等		千円		0	877		1,802	1,498	0	1,498	0	1,768	1,768					
歳入計		千円		0	1,027		1,932	2,491	0	2,491	0	3,106	3,106					
		実計区分		評価結果		新規	改善	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルスの影響により、通常通っている学校や保育所等とは異なる施設へ子どもを預けることを控える家庭が多かったと見られ、本事業の利用者は前年を下回った。	新型コロナウイルスの影響で利用者数が少なかったため、同様に利用延べ日数も前年を下回った。	【事業費】 前年度より利用者数が減少しているため、事業費も減少した。 【人件費】 令和4年度は、本事業の受け皿となり得る事業者の調査や、実施可能な施設の創出についての検討を行ったため、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	1
5 成果指標(目的達成度)	1



継続	一次評価コメント
	本事業は、保護者の疾病や就労等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、市内のファミリーホーム等において、児童を養育・保護する事業である。 令和4年度は、新型コロナウイルスの影響や、受け皿となる施設に限られていることなどから利用者数は少なかったが、増加を続ける核家族・共働き世帯や、ひとり親世帯などの潜在的なニーズは高いと考えられるため、令和5年度も継続して事業を実施する。 なお、令和7年度に本市に移設される県立乳児院は、本事業の実施を前提に設計されており、また、令和4年9月に市内に新たなファミリーホームが開設されたことなどから、今後受け皿は増加していく見込みである。

※評価2がある場合→原則「改善・廃止・統合」

5レズ

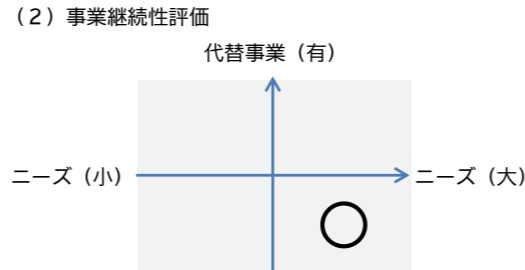
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	1
5 成果指標(目的達成度)	1



改善	二次評価コメント
	当該事業は、児童及びその家庭の福祉向上を図るため、一時的に養育が困難となった児童を、児童養護施設等において養育・保護する事業である。 令和4年度は、宿泊を前提とする「ショートステイ」及び日帰りで利用する「トワイライトステイ」の利用者数は、計画値を大きく下回った。これは、潜在的なニーズはあると推測されるが、受け皿となる施設に限られていることが原因である。 今後においては、受け入れ施設が増加しない要因を探るとともに、受け入れ先拡大のため、民間事業者への財政的な支援等の具体的な策を検討する必要がある。ひとり親世帯等意向調査でも早期実施を望む意見が挙がっており、子ども・子育て会議からも実施について意見が提出されていることから、ニーズに十分対応できるような事業展開が求められる。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

○ 具体的なカイゼン策
・ 広報こおりやま等を活用して本事業について効果的な周知を行う。
・ 市内大町に整備予定の県立乳児院の開所に合わせ、当該施設で本事業が利用可能となるよう福島県に働きかけを行うとともに、その他の施設での実施可能性について検討する。
○ カイゼンの明確な時期
・ 広報については、随時行う。乳児院については2022年度から福島県と協議する。
○ カイゼンのために必要な事項・関係する所属
・ 広報課
・ 福島県

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度事業に関する実施計画	10081	妊娠・出産包括支援事業	こども部	こども家庭支援課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図(目的)	
大綱(取組)	III「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2	-	母子保健法に基づき、妊娠から子育てにわたるまでの切れ目ない支援を行うため、各種教室、訪問指導等の事業を実施する。	妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の育児不安や負担の軽減を図る。	
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	核家族化や、新型コロナウイルスの影響等により、育児環境が孤立化しやすい状況が進み、育児協力者や相談相手がない等から育児不安を抱える保護者へのフォローが重要性を増している。	妊娠・出産数は減少傾向であり、少子化による人口減少の急速な進行が社会全体の大きな課題となっていることから、ベビーファースト運動をはじめとした、社会全体による妊産婦・子育て世代に対するフォローが、今後も求められている。	個人の不安や状況に沿って教室・訪問・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られているため、事業は好評である。

2 事業進捗等(指標等推移)

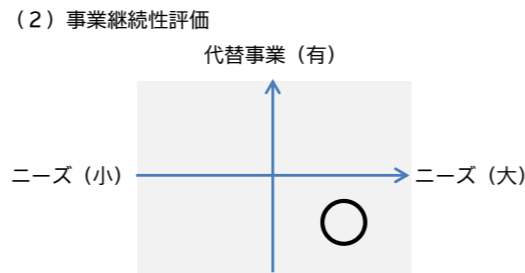
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度					
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数)						1,947									
活動指標①	受講者数(育児教室)	人			300		223	300		300			300	300		
活動指標②	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数	件			2,200		1,823	2,200		2,200			2,200	2,200		
活動指標③																
成果指標①	育児の情報交換ができた親の割合	%			100		0	100		100			100	100		
成果指標②	4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%			4.5		4.4	5.0		5.0			5.0	5.0		
成果指標③	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問実施率				95.0		95.9	95.0		95.0			95.0	95.0		
単位コスト(総コストから算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円					4.8	108.6		108.6			108.6	108.6		
単位コスト(所要一般財源から算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円					3.8	20.0		20.0			20.0	20.0		
事業費		千円					6,832	260,744		260,744			260,744	260,744		
人件費		千円					12,440									
歳出計(総事業費)		千円					19,272	260,744	0	260,744	0		260,744	260,744		
国・県支出金		千円					3,416	212,680		212,680			212,680	212,680		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					15,856	48,064	0	48,064	0		48,064	48,064		
歳入計		千円					19,272	260,744	0	260,744	0		260,744	260,744		
	実計区分	評価結果							新規							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
母子手帳交付者数は、令和3年度から206人の減少(前年比91.5%)と、年々減少しており、その影響から、こんにちは赤ちゃんの訪問件数も減少(前年比90.3%)している。また、育児教室の受講者数は、コロナの影響による中止等により、令和2年度大幅に減少したが、オンライン受講を取り入れ、令和3年度及び令和4年度の受講者数は、200人台に回復した。	コロナの予防対策により、育児教室の場などでの親同士の直接的な交流による情報交換は難しい状況であったが、こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率は95.9%と、高い水準で乳児及びその養育者の訪問支援ができていた。また、4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合は、昨年より減少し4.4%となった。	【事業費】 令和4年11月の組織改編により、これまでの「母子保健推進活動事業費」から「妊娠出産包括支援事業費」が分かれたことから、事業費の分析は難しい状況であるが、両事業の合計額(14,533千円)は、前年度の事業費(13,432千円)から増加しており、この要因は、組織改編に伴うシステム改修費等によるものである。 【人件費】 令和4年11月の組織改編により、これまでの「母子保健推進活動事業費」から「妊娠出産包括支援事業費」が分かれたこと等により、人件費の分析は難しい状況であるが、両事業の合計額(31,343千円)は、前年度の人件費(26,348千円)から増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	教室や訪問の形態を変更して対応したため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業縮小の影響はできる限り抑えることができた。今後も妊産婦や乳幼児を持つ保護者に対する不安の解消を図るとともに、安心して育児ができるよう、各種教室及び相談・訪問事業を継続的に実施する。

5レシ

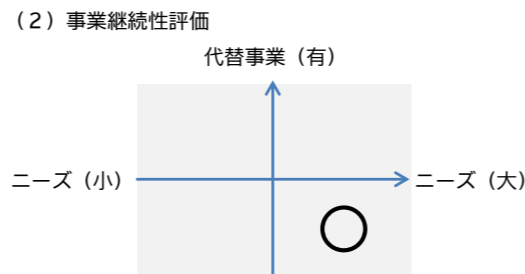
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

3 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、妊産婦等の育児不安や負担軽減を図るため、各種教室、訪問指導等を行う事業である。 令和4年度は、育児教室をオンラインで開催したことにより、新型コロナの影響がある中でも子育てに関する知識習得の機会を創出した。オンライン開催のため、親同士の情報交換には至らなかったが、令和5年度からは対面で開催している。こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率は95.9%となっており、やむを得ず訪問できなかった場合も電話等でのフォローを実施したところである。 育児環境の孤立化が進み、社会全体による妊産婦・子育て世代に対するフォローがますます求められることから、当該事業により育児不安の軽減や解消が図られるよう、各種教室及び相談・訪問事業の内容充実を図りながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2	○	保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に預かり保育する。	一時的に預かり保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
パートタイム就労者の増加や保護者の傷病に対応した一時的な保育への要望が高い。	パート就労、保護者の傷病のほか、育児ストレス解消などの理由から依然として一時預かりへのニーズが高い。	児童数の減少や認可保育所の整備が整ったことから利用者は減少傾向となるが、就労する保護者の増加や就労形態の多様化、保護者の傷病等の理由により、今後も一時預かりへのニーズは高い。	就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時預かりへのニーズは高い。

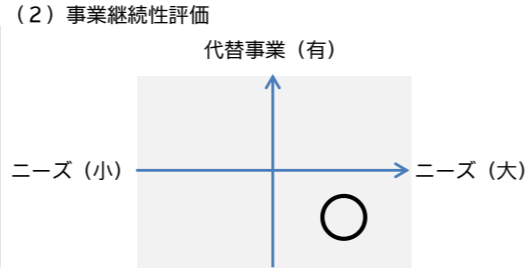
2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度		
対象指標	就学前児童数	人		15,327		14,826		13,615										
活動指標①	一時預かり事業実施の施設数	箇所	15	12	15	10	14	10	13	13	13	13	13					
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	一時預かり事業の利用人数(延べ)【継続型】	人	4,998	3,733	4,941	3,049	4,881	2,712	4,842	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812	
成果指標②	一時預かり事業の利用人数(延べ)【私的理型等】	人	11,662	8,067	11,529	8,333	11,389	7,874	11,298	11,228	11,228	11,228	11,228	11,228	11,228	11,228	11,228	
成果指標③	一時預かり室の稼働率(公立保育所4か所)	%	70	46	70	37	70	34.5	70	70	70	70	70	70	70	70	70	
単位コスト(総コストから算出)	一時預かり事業利用者1人あたりのコスト	千円		5.6		5.5		7.0		4.3		4.3		4.3		4.3		
単位コスト(所要一般財源から算出)	一時預かり事業利用者1人あたりのコスト	千円		2.6		2.8		4.2		2.4		2.4		2.4		2.4		
事業費		千円		62,334		57,700		68,812		107,139		107,139		107,139		107,139		
人件費		千円		3,696		5,232		5,315		5,232		5,232		5,232		5,232		
歳出計(総事業費)		千円		66,030		62,932		74,127		112,371		112,371		112,371		112,371		
国・県支出金		千円		28,122		24,304		23,204		39,600		39,600		39,600		39,600		
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		7,212		6,691		6,262		8,491		8,491		8,491		8,491		
その他		千円																
一般財源等		千円		30,696		31,937		44,661		64,280		64,280		64,280		64,280		
歳入計		千円		66,030		62,932		74,127		112,371		112,371		112,371		112,371		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
公立保育所2か所、地域子育て支援センター2か所、ニコニコこども館及び民間認可保育所等5か所の計10か所で実施。	稼働率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用者数の減少となった。(稼働率：利用人数/(開所日数×定員))	【事業費】 一時預かり事業の柴宮保育所、大成保育所、ニコニコこども館の業務委託料(R4.R5)が増額したため、事業費が増となった。 【人件費】 委託契約期間終了に伴う再委託契約執行事務及び、新型コロナ対応等により人件費増となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
5	新型コロナの感染拡大や児童数の減少、認可保育所の整備等により継続型による利用者数は減少傾向にあるが、保育施設を利用していない保護者等からは、育児疲れのリフレッシュ等の私的理型によるニーズは高いため、事業を継続して実施する。 令和4年度利用実績(公立保育施設5か所：計8,944件) 継続型 2,712件 緊急・一時型 324件 私的理型 5,908件

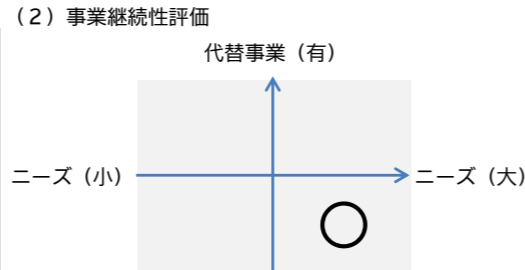
5	レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---	----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
5	当該事業は、保育所やニコニコこども館等で一時的に預かり保育を実施することで、保護者の就労支援や心理的負担の軽減を図っていく事業である。 令和4年度は、一時預かりの実施施設が公立5施設、民間5施設、合計10施設で増減はなかったが、民間の保育施設において、一時預かりを利用していた児童が入所できる体制の整備が進んでいることで、継続型及び私的理型等のいずれも一時預かりの利用者数及び稼働率は減少した。 第2期郡山市ニコニコ子ども・子育てプランにおいては、一時預かり事業の利用見込みは減少傾向としており、当該プランと現在の成果は方向性が一致しているものの、一時預かりの利用目的は就労等の事由を問わない私的理型(月3回まで)が最も多いことから、保護者の心理的・身体的負担軽減策としてのニーズは、今後も一定程度継続すると見込まれる。 今後においても、安心して子育てができる環境を整備するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	III「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	保育所において、世代間交流事業や地域文化の伝承事業を実施する。	地域の子育て拠点施設として、家庭内で保育している家庭を含めた地域住民と地域文化の伝承活動等とおして交流し、地域に開かれた保育所運営を図る。
章(基本施策)					
節(施策)					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子育て世帯の核家族化などの影響から地域における子育て支援や世代間交流の場が必要とされていた。	子育て世帯の核家族化などの影響から、地域住民や家庭内で保育している子育て家庭との交流などにより、地域の子育て拠点施設としての保育所運営が求められている。	さらなる核家族化進行などの理由から、地域における子育て支援を担う施設としての保育所に係る重要度は増加し、今後も地域に開かれた運営が求められる。	地域における子育て支援及び世代間交流の場を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

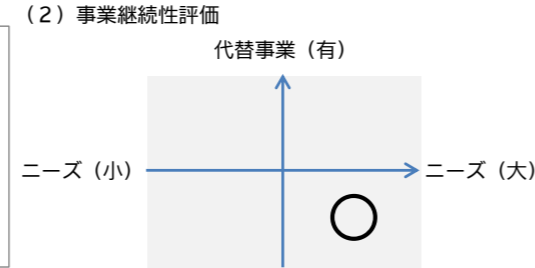
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	認可保育所数	箇所		78		84		86											
活動指標①	実施回数	回	190	113	185	121	180	94	180		180		180		180				
活動指標②	実施施設数	箇所	36	36	34	37	36	32	33		33		33		33				
活動指標③																			
成果指標①	保育所地域ふれあい事業参加のべ人数	人	20,500	8,438	20,250	9,101	20,000	7,529	20,000		20,000		20,000		20,000		20,250	20,000	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円		1.5		1.2		1.3	1.0		1.0		1.0		1.0				
単位コスト(所要一般財源から算出)	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円		1.5		1.2		1.3	1.0		1.0		1.0		1.0				
事業費		千円		2,309		2,670		2,208	4,132		4,132		4,132		4,132				
人件費		千円		10,087		8,507		7,594	10,000		10,000		10,000		10,000				
歳出計(総事業費)		千円		12,396		11,177		9,802	14,132		14,132		14,132		14,132				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		12,396		11,177		9,802	14,132		14,132		14,132		14,132				
歳入計		千円		12,396		11,177		9,802	14,132		14,132		14,132		14,132				
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
施設から報告があった実施計画の段階では実施回数が149回、実施施設数が33施設であったが、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったものが多かった。	新型コロナウイルス感染症対策のため、「新しい生活様式」に配慮し、対象範囲や人数を限定するなどして実施したことから、前年度に引き続き参加人数は伸び悩み結果となった。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症対策のため、実施予定であったものが中止になるなど実施回数が減少したことに伴い、事業費は前年度と同等で推移している。 【人件費】 実施回数の減少、事務の効率化により人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	参加人数の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響であり、地域における子育て支援及び世代間交流は引き続きニーズがある。保育所が、地域における子育て支援拠点として、重要な役割を果たしていることに変わりなく、事業を継続して実施する。

5レズ

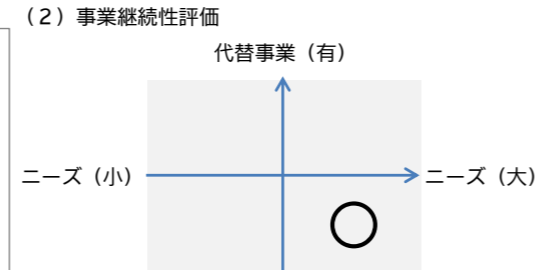
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	2



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、保育所において地域住民の行事参加を通じた子育て支援や世代間交流等を通して、地域に開かれた保育所運営を行う事業である。令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナの影響を考慮し、お楽しみ会等の行事の参加対象者や人数制限を行い、参加延べ人数は、計画値及び前年度実績を下回る結果となっている。今後においても、地域における子育て支援拠点である保育所の役割を踏まえ、地域交流や子育て家庭への支援、文化の継承活動を通じた交流の機会を提供するため、継続して事業を実施する。なお、令和4年度は、まん延防止等重点措置等の行動制限がない中で、令和3年度よりも実施回数や参加人数が減少しているが、その要因が感染症対策によるものだけとは言い難い。社会経済情勢やライフスタイルの変化を見据え、参加者へのニーズ調査を実施する等、今後の事業実施の方向性を検討していく必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。	就労等の理由により子どもの看病が困難な保護者等の負担軽減を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
病気の回復期にある児童が保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み看病しなければならない状況にある。	保護者が仕事を休み児童の看病をするのが難しい場合、病児保育に児童を預けることにより仕事をすることができる。	今後においても、病気の回復期にある児童が保育所等へ通えず、保護者が仕事を休むことが困難な場合が想定され、病児保育の需要は継続していくものと思われる。	子どもの病気により保護者が仕事を休まなくともよい保育環境の整備が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

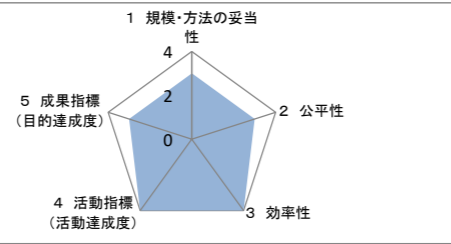
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
対象指標	乳幼児から小学6年生まで(平成29年度までは小学3年生まで)	人		32,097	31,118	30,594												
活動指標①	実施施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	利用延人数	人	4,200	1,968	4,200	2,897	4,200	2,049	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		31.6	21.4	27.1	16		16		16	16	16	16	16	16		
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		10.2	7.9	9.8	6		6		6	6	6	6	6	6		
事業費		千円		61,209	60,417	53,979	72,460		72,460		72,460	72,460	72,460	72,460	72,460	72,460		
人件費		千円		923	1,511	1,587	1,511		1,511		1,511	1,511	1,511	1,511	1,511	1,511		
歳出計(総事業費)		千円		62,132	61,928	55,566	73,971		73,971		73,971	73,971	73,971	73,971	73,971	73,971		
国・県支出金		千円		41,909	38,604	34,880	46,492		46,492		46,492	46,492	46,492	46,492	46,492	46,492		
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		130	415	528	463		463		463	463	463	463	463	463		
その他		千円																
一般財源等		千円		20,093	22,909	20,158	27,016		27,016		27,016	27,016	27,016	27,016	27,016	27,016		
歳入計		千円		62,132	61,928	55,566	73,971		73,971		73,971	73,971	73,971	73,971	73,971	73,971		
実計区分		評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
病児保育の施設数については、これまでと同一の4施設で、増減はなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が密にならなよう保育を行ったことから、利用人数は減少した。	【事業費】令和4年度については、新型コロナ対策としての包括的な国の補助金があった。また、新型コロナ感染症の影響で、利用延べ件数が減ったことにより、事業費も減少した。 【人件費】令和4年度は令和3年度に比べ、利用延べ人数が減ったことにより、事務費が減少したが、新型コロナの支援制度や補助金等の業務により人件費がやや増加した。

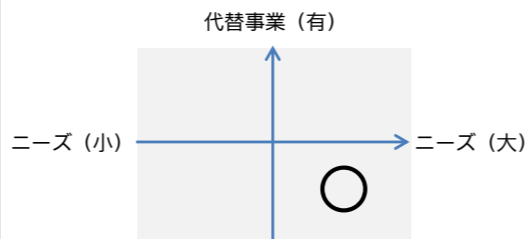
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	保護者が仕事を休み、児童を看病することが難しい場合、病児保育施設に児童を預けることで、仕事に従事することが可能となることから、今後も病児保育のニーズは高いものと見込まれるため、当該事業を継続する。

5レシ

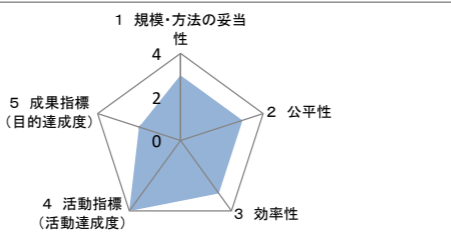
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

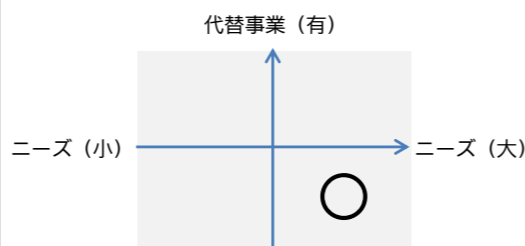
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、病気の治療中または回復期にある乳幼児から小学校6年生までの児童を病児・病後児保育実施施設において一時的に預かり、保護者の負担軽減を図る事業である。 令和4年度は、病児保育施設数は前年度同様の4施設で、利用延べ人数は前年度から848人減少したが、就労する保護者からのニーズは今後も継続するものと考えられる。 今後においても、育児と仕事を両立しやすい子育て支援を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、令和4年度は、まん延防止等重点措置等の行動制限がない中で、令和3年度よりも利用人数が減少しているが、その要因が感染症対策によるものだけとは言い難い。病児・病後児が少なかったことによる利用人数減なのか、ニーズに合致していないため、利用に至っていないのか等、減少要因の分析を行い、社会経済情勢やライフスタイルの変化を踏まえた保育環境の整備を検討していく必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	保育所において、子どもの発達等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。	子どもの発達等で悩んでいる保護者に対し、専門的な視点から助言と指導を行うことによって、保護者の悩みや不安の解消を図る。また、保育にあたる保育士の相談に応じ、保育の充実を図る。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士が身近ですぐに相談する機会が少ない。	核家族化の進行や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化等があったため、子どもの発達等で悩んでいる保護者が気軽に相談できる機会が少なくなり、育児の悩みや不安のある保護者が多い。	核家族化の進行等により、保護者が気軽に相談できる機会が少なくなっている状況にある。子どもの発達等の悩みや不安に対する相談を、専門の相談員に相談できる場の需要は高い。	普段利用している保育所で、子どもの発達等に関する相談に対して、専門的な視点からのアドバイスを期待している。

2 事業進捗等(指標等推移)

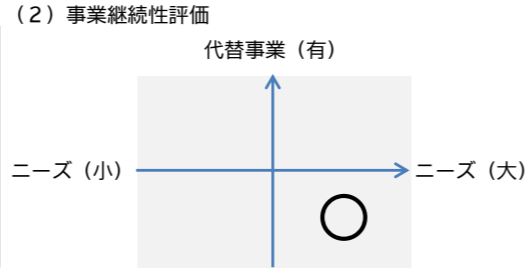
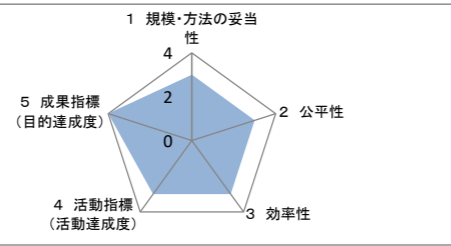
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	認可保育所等における3歳以上児童数(4月1日現在)	人		8,124		7,967		7,730											
活動指標①	カウンセリング希望児童数	人	600	166	600	179	600	199	600	600	600	600	600	600	600	600			
活動指標②	カウンセリング実施施設数	か所	67	54	67	58	79	54	78	78	78	78	78	78	78	78			
活動指標③																			
成果指標①	相談者数	人	240	123	240	103	240	135	300	300	300	300	300	300	300	300	240	240	
成果指標②	医療機関等を紹介した人数	人		10	20	22	20	19	20	20	20	20	20	20	20	20			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	相談者数1人あたりのコスト	千円		75		83		84	44		44		44		44				
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談者数1人あたりのコスト	千円		70		75		68	32		32		32		32				
事業費		千円		1,394		1,445		3,341	5,218		5,218		5,218		5,218				
人件費		千円		7,773		7,054		8,011	8,000		8,000		8,000		8,000				
歳出計(総事業費)		千円		9,167		8,499		11,352	13,218		13,218		13,218		13,218				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		600		800		2,200	3,600		3,600		3,600		3,600				
一般財源等		千円		8,567		7,699		9,152	9,618		9,618		9,618		9,618				
歳入計		千円		9,167		8,499		11,352	13,218		13,218		13,218		13,218				
実計区分			評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症の流行のため事業開始時期が遅れたことにより希望児童数が計画より少なくなっているが、前年度よりは増加した。また、実施希望施設は大きな変化はなく、前年度よりやや減少した。	新型コロナウイルス感染症の流行のため事業開始時期が遅れたが、相談者数は前年度より増加した。また、医療機関等を紹介した人数は前年度よりやや減少した。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の流行のため予定の回数を実施することはできなかったが、前年度より相談者数が増加したため、事業費も前年度より増加した。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症の流行のため、予定の回数を実施することはできなかったが、前年度より相談者数が増加したため、人件費も前年度より増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



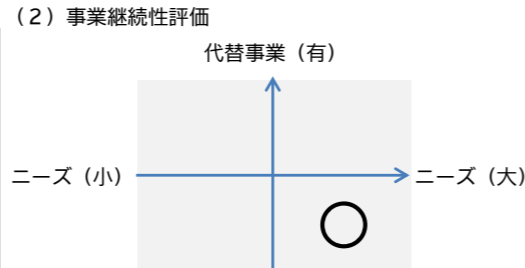
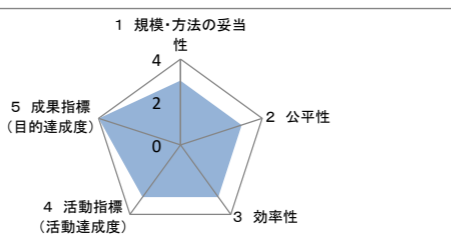
拡充	一次評価コメント
5レズ	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により予定の回数を実施することができなかったが、活動指標であるカウンセリング希望児童数、成果指標である相談者数ともに、前年度より増加した。 子どもの発達等に悩みや不安を持ち、カウンセリングを希望する保護者は依然として多く、また、特別な支援が必要な児童への対応や、そのような児童がいるクラスの運営に苦慮し、支援を必要とする保育士や施設からの要望も多い。 また、2021年度(令和3年度)に策定した「郡山市保育・幼児教育ビジョン」においても、取組みの方向性の一つとして「特別な支援が必要な児童・保護者への支援」をあげていることから、事業を拡充して実施したい。

5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
気候変動対応	DX(デジタル市役所)		部局間協奏		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
5レズ	当該事業は、子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士に対し、専門的な視点から助言や相談に応じるため、相談員(臨床心理士)を保育所に派遣する事業である。 令和4年度は、新型コロナの感染拡大により事業開始が3ヶ月から6ヶ月程度遅れたものの、カウンセリング希望児童数は前年度よりも増加した。また、相談者数も増加する等、保護者の不安の解消や医療機関へ紹介する等の支援を行っているところである。 今後においても、保護者及び保育士を支援するとともに、児童一人ひとりに応じた保育の充実を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) III「学び育む子どもたちの未来」	4.2	—	認可外保育施設へ絵本を配布する。 事業所内保育施設へ屋内遊具を配布する。	本市の就労環境を整え、経済活動の基盤として一助を担っている認可外保育施設に対して絵本や屋内遊具を配布することにより保育環境の充実を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性がある。	認可外保育施設は認可保育所の補完的役割を果たしていることから、引き続き、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要がある。	今後も、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要があると考えられる。	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

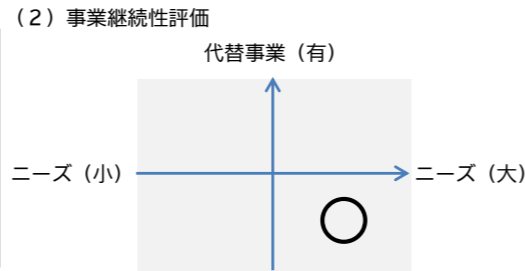
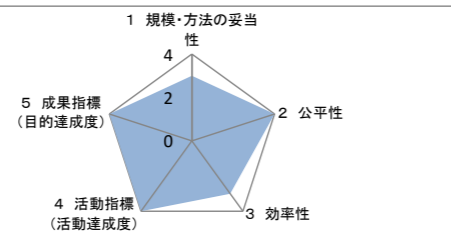
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	認可外保育施設	箇所		47		47		46											
活動指標①	絵本配布施設数(認可外保育施設)	箇所	48	44	47	42	48	40	48		48		48	48					
活動指標②	屋内遊具配布施設数(事業所内保育施設)	箇所	24	23	24	24	25	24	26		26		26	26					
活動指標③																			
成果指標①	認可外保育施設入所児童数	人	1,452	1,452	1,452	1,219	1,219	1,091	964		964		964	964			1,219	1,219	
成果指標②	事業所内保育施設入所児童数	人	582	582	582	541	541	514	443		443		443	443			541	541	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	絵本配布施設1施設あたりのコスト	千円		42		44		43	45		45		45	45					
単位コスト(所要一般財源から算出)	絵本配布施設1施設あたりのコスト	千円		15		16		20	19		19		19	19					
事業費		千円		1,463		1,493		1,496	1,791		1,791		1,791	1,791					
人件費		千円		388		365		499	365		365		365	365					
歳出計(総事業費)		千円		1,851		1,858		1,995	2,156		2,156		2,156	2,156					
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		1,200		1,200		1,200	1,200		1,200		1,200	1,200					
一般財源等		千円		651		658		795	956		956		956	956					
歳入計		千円		1,851		1,858		1,995	2,156		2,156		2,156	2,156					
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続		継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
認可外保育施設から認可保育施設への移行により対象施設数が減少したため、配布施設数が減少となった。	認可外保育施設の減少及び民間認可保育施設の増加により、入所児童数が減少した。	【事業費】 昨年と比べ概ね横ばいの費用となった。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、遊具が品薄のため、再発注の事務に時間を要し人件費増となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	認可外保育施設から認可保育施設への移行により、対象施設数は減少しているが、毎年多くの施設が絵本配布と遊具等を希望しており、保育環境の充実につながる事業でもあることから継続して実施。

5レズ

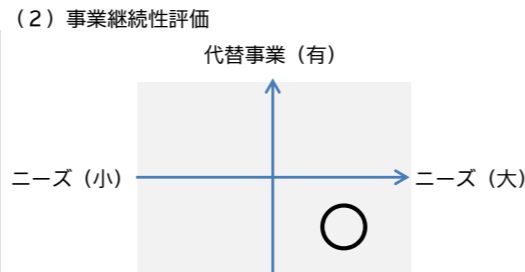
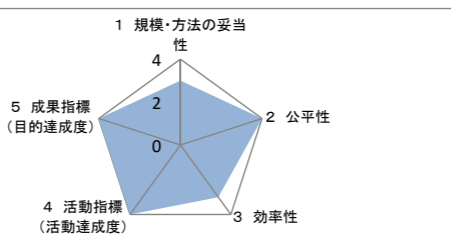
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、認可外保育施設に対して絵本や屋内遊具を配布することにより、認可外保育施設の保育環境の充実を図る事業である。 令和4年度は、絵本を認可外保育施設及び事業所内保育施設40施設へ配布し、屋内遊具を事業所内保育施設24施設へ配布した。また、認可外保育施設の減少及び認可保育施設の増加により、成果指標については、計画値を下回り、年々減少しているが、補完的役割を果たしている現状においては、一定の成果があることが見てとれる。 今後においても、認可外保育施設への支援により、保育環境の充実を図るため、継続して事業を実施する。 なお、支援内容として、絵本や屋内遊具の配布を行っているが、新型コロナの5類移行という社会経済情勢の変化も踏まえ、アンケートを実施する等、より施設のニーズを反映した支援のあり方を検討する必要がある。また、成果指標については、認可外保育施設の入所児童数の減少を指標としているが、活動と成果の因果関係が判然としない点が見受けられることから、より具体的な指標へと見直しを行う必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策 ・毎年の申請状況からも、当該事業への要望は高いと思われるが、事業開始から支援内容や実施方法が固定化されていることから、見直しを検討する。
(2) カイゼンの明確な時期 ・各施設への支援内容や実施方法について、10月末までに見直し案を策定する。
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・認可外保育施設との連携

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組: 行政経営効率化 等	3.2	-	自園調理で給食を提供する公立保育所・民間認可保育所に放射性物質検査機器を設置し、食材の放射性物質検査を実施する。また検査業務実施にあたっては、各施設における検査業務及び各園から提供を受けた試料の代金支払いを委託する。	測定基準値(10Bq/kg)未滿の給食を提供することにより、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図る。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故に起因する放射性物質の影響が現在も続いており、保育所へ通所する児童の健康への影響を軽減し、かつ保護者の不安を解消するため。	福島県産の食品の安全性は放射性物質検査などにより確保されており、また、基準値を超える検査結果も出ていない。	震災から10年以上経過し、基準値を超える検査結果も出ておらず、また、施設からも検査の終了を求められていることから、検査の終了時期について検討していきたい。	公立及び民間認可保育施設から検査の終了を求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

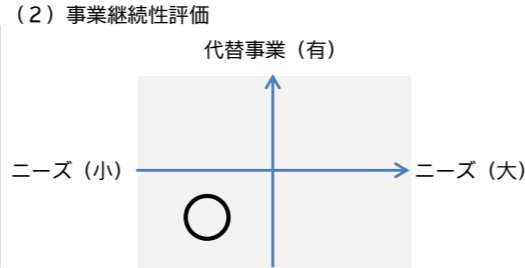
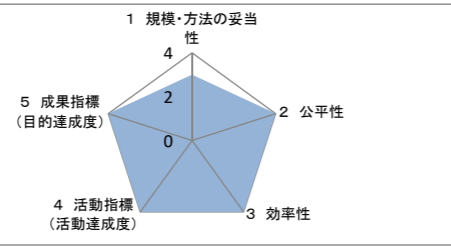
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	自園調理保育所数	施設		71		73		36								
活動指標①	検査実施割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数(公立保育所)	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	基準値を超えた給食を提供した回数(民間認可保育所)	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標③	基準値を超えた給食を提供した回数(認可外保育施設)	回	0	-	0	0	0	0								
単位コスト(総コストから算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円		2,150		1,343		1,372								
単位コスト(所要一般財源から算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円		60		50		85								
事業費		千円		148,385		94,395		46,289	46,402	46,402	46,402	46,402	46,402	46,402		
人件費		千円		4,234		3,676		3,090	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676		
歳出計(総事業費)		千円		152,619		98,071		49,379	50,078	50,078	50,078	50,078	50,078	50,078		
国・県支出金		千円		160,926		94,395		46,289	46,402	46,402	46,402	46,402	46,402	46,402		
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円		4,234		3,676		3,090	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676		
歳入計		千円		152,619		98,071		49,379	50,078	50,078	50,078	50,078	50,078	50,078		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
公立保育所17か所(25施設分)、民間認可保育所等19か所の検査を実施した。測定基準値(10Bq/kg)を超える給食を提供しないことにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	児童に安全な給食を提供することにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	【事業費】 民間認可保育施設等は希望のある施設のみを集約するなど、検査対象及び検査場所の見直しにより事業費が減少した。 【人件費】 検査施設数の減により、総額は低下したが、1施設ごとのコストは増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



廃止	一次評価コメント
5レズ	当該給食放射性物質検査により、基準値を超えた給食の提供はなく、児童の内部被ばく防止や、保護者の不安解消は図られている。事業の規模・方法について、県内他市の給食検査の実施状況及び施設へのアンケート調査を基に、令和3,4年度に見直しを回り、検査場所・対象施設の集約を進めた。令和5年度は検査回数の見直しや受託事業者の施設での検査に移行するなど、さらなる見直しを行った。各施設からの検査ニーズが減少していることから、市立小中学校の給食検査体制の見直し状況を踏まえ、令和6年度以降の事業廃止とする。

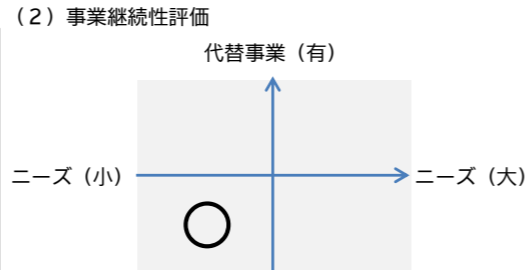
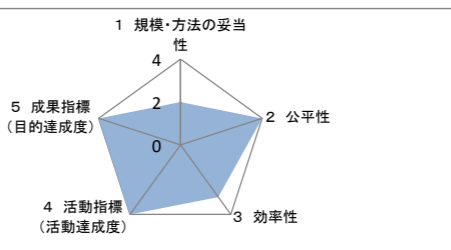
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



完了	二次評価コメント
	当該事業は、放射性物質検査機器により、食材検査と調理済み給食の検査を行い、安全な給食を提供する事業である。令和4年度は、公立保育所25施設及び民間認可保育所等19施設の合計44施設で検査を実施し、児童に安全な給食が提供されており、公立保育所、民間認可保育所及び認可外保育施設のいずれも基準値を超えて給食を提供したことはなかった。これまで、検出限界値を国が示す基準(100ベクレル)よりも厳しい10ベクレルを基準に検査を実施し、給食については、2011(平成23)年12月5日以降の検査結果は全て「不検出」となっている。安全安心な給食を提供できる体制の確立と併せ、施設からも検査に対するニーズが減少してきていることも踏まえ、所期の目的は達成されたことから、令和5年度をもって当該事業を完了とする。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策
・当該給食放射性物質検査の開始から10年以上が経過し、検査結果が基準値を超えることはないことから、終了の時期について、同様の検査を実施している学校管理課及び障がい福祉課と協議を行う。
(2) カイゼンの明確な時期
・学校管理課及び障がい福祉課と検査の終了時期等について協議し、10月末までに来年度の検査の有無についてまとめる。
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
・学校管理課及び障がい福祉課との連携

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) III「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	安定的に保育士を確保するため、潜在保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修開催等の就労支援をするため、保育士・保育所支援センターを運営する。	保育士の人材確保を推進することで、安定的な保育所運営を確保する。
施策 1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、保育士を安定的に確保する必要がある。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、引き続き保育士を安定的に確保する必要がある。	今後も保育需要が拡大し、保育士が不足する状況は続くと思われる。	安定的に保育士を確保することにより待機児童が解消され、希望する保育所に入所できる環境が整備されることを望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

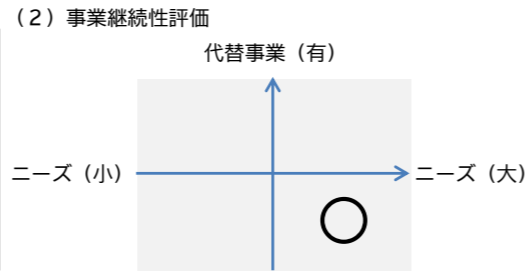
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	認可保育所・認可外保育施設数	か所		126		131		129											
活動指標①	相談・情報提供件数	件	500	375	500	616	500	712	500	500	500	500	500	500	500				
活動指標②	新規登録者数		50	51	50	53	50	46	50	50	50	50	50	50					
活動指標③																			
成果指標①	マッチング件数	件	80	72	80	89	80	87	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	
成果指標②	補助件数		91	61	91	73	91	82	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	マッチング1件あたりのコスト	千円		1,171		1,359		1,536	2,227	2,227	2,227	2,227	2,227	2,227					
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		352		484		531	730	730	730	730	730	730					
事業費		千円		77,744		113,582		122,039	171,673	171,673	171,673	171,673	171,673	171,673					
人件費		千円		6,578		7,349		11,591	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500					
歳出計(総事業費)		千円		84,322		120,931		133,630	178,173	178,173	178,173	178,173	178,173	178,173					
国・県支出金		千円		59,013		77,866		87,405	119,755	119,755	119,755	119,755	119,755	119,755					
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		25,309		43,065		46,225	58,418	58,418	58,418	58,418	58,418	58,418					
歳入計		千円		84,322		120,931		133,630	178,173	178,173	178,173	178,173	178,173	178,173					
	実計区分	評価結果		拡充	継続	拡充	継続	拡充	拡充										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
未だにコロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、昨年度と比較して相談者は増加し、その結果として、相談・情報提供件数も増加した。	求職者と保育所の条件すり合わせを丁寧に行うことで、昨年同様計画を上回るマッチング件数となった。また、82の民間保育施設に対して保育補助者や保育支援者の雇用に係る補助金や保育士の借宿費に上乗せに係る補助金を交付し、保育士の業務負担軽減や保育士確保につながった。	【事業費】 補助金を交付する施設数が増えたため、事業費が増加した。 【人件費】 補助金を交付する施設数が増え、そのための事務量が増えたことで人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	必要な保育士が不足する状況は続いているため、潜在保育士の掘り起こし等従来通りの保育士確保に加え、待機児童解消施策の一つとして補助事業を継続して実施し、さらなる保育人材確保に努める。 令和4年11月より、保育所管理係から「保育士・保育所支援センター」の機能を独立させ「保育・幼児教育ビジョン」の基本方針の一つである「保育・幼児教育の質の向上に必要な基盤を整える」ため、保育士向けのセミナーやワークショップの研修事業を業務委託する等、各種事業を展開していくことから、事業を継続して実施する。

5レシ

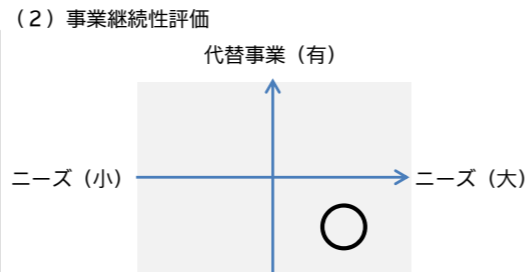
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、保育課内に設置している保育士・保育所支援センターにおいて、保育士資格を有しながらも保育士として働いていない潜在保育士の就職支援や保育人材の確保支援を行う事業である。 令和4年度は、相談対応及び情報提供数が前年度と比較し約15ポイント増加するとともに、保育士の就労に繋がったマッチング件数も計画値を上回る等、求職者と保育所を繋げる機能が有効であったことが見てとれる。また、民間保育施設に対し、保育士以外の保育補助者や保育支援者の雇用経費、保育士の借宿費に費用に係る補助金を交付し、交付件数も昨年度よりも増加したことから、保育環境の整備推進に寄与したところである。 今後においても、保育士の不足が続く中、人材の確保等を図ることが、安定的な保育所運営と保育の質の向上に繋がることから、継続して事業を実施する。 なお、事業費が増加している要因があるものの、単体コストの上昇傾向が続いていることから、効率的な事業運営に努める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	保育士OBで構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。	子ども・子育て支援新制度において住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行うことで、地域ニーズに即した保育等の事業拡大を図る。
施策	1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様な事業者の能力を活用し、特定教育・保育施設の設置を促進していく必要がある。	毎年、特定教育・保育事業等に新規参入する事業者が存在することから、これらの事業者への支援が求められている。	新規参入事業者が円滑に事業を実施し、安定した運営により、児童・保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が図られる。	安定した事業運営と良好な保育環境の確保は、児童の保護者から求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

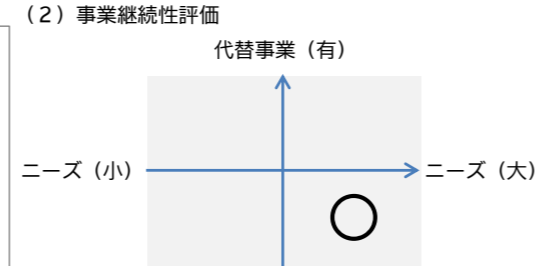
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	新規参入施設数	施設		3		4		2									
活動指標①	特定教育・保育施設新規参入施設数	施設	5	3	6	4	2	0	1		1		1				
活動指標②	地域型保育施設新規参入施設数	施設	1	0	0	0		2	2		2		2				
活動指標③																	
成果指標①	特定教育・保育施設巡回回数	回	60	27	72	32		0	12		12		12		12	12	
成果指標②	地域型保育施設巡回回数	回	12	0	0	0	24	16	24		24		24		24	24	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円		60		59		66	41		41		41		41	41	
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円		16		24		33	19		19		19		19	19	
事業費		千円		1,243		1,672		836	1,254		1,254		1,254		1,254	1,254	
人件費		千円		381		219		226	219		219		219		219	219	
歳出計(総事業費)		千円		1,624		1,891		1,062	1,473		1,473		1,473		1,473	1,473	
国・県支出金		千円		800		1,114		533	800		800		800		800	800	
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		443		777		529	673		673		673		673	673	
歳入計		千円		1,624		1,891		1,062	1,473		1,473		1,473		1,473	1,473	
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
待機児童の解消を図るため、認可外保育施設から認可施設等への移行を推進しているが、年度ごとの新規参入施設数には変動がある。	定期的な巡回支援の実施により、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上を図った。令和4年度は新規施設の減に伴い、前年度と比較し巡回回数が減少した。また、新型コロナウイルスの対策のため、1施設当たりの巡回回数(年間8回)を前年同様とした。	【事業費】 当該事業の新規参入施設が減少したことにより、総事業費は減少したものの、施設当たり、巡回数当たりのコストは増加した。 【人件費】 1施設当たりの巡回回数が減少したが、人件費はほぼ横ばいとなった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	待機児童は解消しつつあるが、認可外保育施設から認可保育施設等への施設整備が一定程度見込まれるため、当該事業者の円滑な運営と保育の質の向上が図れるよう新規参入事業者巡回は継続する。

5レズ

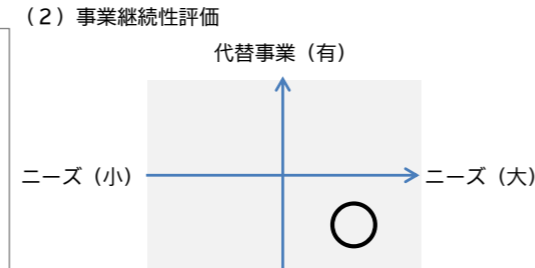
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、巡回支援指導員が新規参入事業者の認可保育施設を巡回し、児童への対応や保護者との関係構築等に必要の助言や提言を行う事業である。 令和4年度は、新規開所2施設を対象に巡回支援を実施した。前年度同様、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、8月からの支援開始としたため、年間の実施回数は1施設あたり年8回であったが、保育士OBである巡回支援指導員が保育内容や事故防止の取組に対する助言等を行い、保育の質の確保と向上を図るための支援を実施したところである。 今後においても、新規参入事業者が安定した保育サービスの提供を行えるよう、支援体制の充実を図るため、継続して事業を実施する。 なお、新型コロナウイルスの5類移行という社会経済情勢の変化も踏まえ、支援内容や方法について、巡回対象となった新規参入事業者にアンケート調査を実施する等、よりニーズにマッチした内容としていくための検証体制を整える必要がある。また、事業費が減少しているものの人件費が増加し、単位コストが増加傾向にあることから、効率的な事業運営に努める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	児童の登降所管理や保護者へのお知らせ配信などを行う保育業務支援システムを導入するなど、保育所のDXを推進する。	DXを推進することで、保育士の負担を軽減するとともに、保護者の利便性向上を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、一人ひとりの保育士の負担が大きくなっているが、ICTの活用による業務の効率化がなされていない。また、保護者との情報共有は電話や紙ベースのものにかぎられている。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、一人ひとりの保育士の負担が大きくなっているが、DXの推進による業務の効率化がなされていない。また、保護者との情報共有は電話や紙ベースのものが多い。	DXを推進することで、業務が効率化されて保育士の負担が軽減するとともに、保育所と保護者の連携がスムーズになり、保護者の利便性が向上する。	DXの推進により、保育士の負担が軽減されることで子どもたちに関わる時間的・精神的な余裕ができ、保育の質が向上すること、及び保育所との情報共有が効率化されることを望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

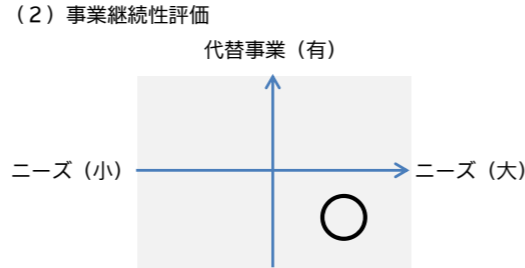
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度								
対象指標	公立保育所数	か所		25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25				
活動指標①	保育業務支援システム導入施設数	か所	10	10	15	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	事務軽減時間数	時間	10,000	1,901	10,000	8,573	15,000	12,135	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	10,000	25,000		
成果指標②	保護者アプリダウンロード率(R4~)	%					100	98	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	事務軽減時間数の1時間当たりのコスト	千円		4		4		3	1		1		1	1					
単位コスト(所要一般財源から算出)	事務軽減時間数の1時間当たりのコスト	千円		3		3		3	1		1		1	1					
事業費		千円		4,201		20,238		19,615	19,895		19,895		19,895	19,895					
人件費		千円		2,430		14,498		13,296	2,000		2,000		2,000	2,000					
歳出計(総事業費)		千円		6,631		34,736		32,911	21,895		21,895		21,895	21,895					
国・県支出金		千円		900		6,353													
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		5,731		28,383		32,911	21,895		21,895		21,895	21,895					
歳入計		千円		6,631		34,736		32,911	21,895		21,895		21,895	21,895					
		実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	継続	拡充		継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
全公立保育所で保育業務支援システム(KidsDiary)を運用した。	全公立保育所で保育業務支援システムを運用して事務軽減を図った結果、前年度と比べ、事務軽減時間数が増加した。	<p>【事業費】システムの賃借料が主な経費であり、全公立保育所で保育業務支援システムを運用したが、令和4年度は保育所へのパソコン等の新規配備を行わなかったため、全体の事業費は減少した。</p> <p>【人件費】システムの賃貸借契約に係る事務処理やシステムを運用するにあたり必要なデータ管理、機能検証、マニュアル作成等を行う保育課担当職員の人件費が主な経費であり、保育業務支援システムを新規導入した前年度より、人件費は減少した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>成果指標である事務軽減時間数は目標値に達していないが、前年度と比べて増加している。また、お知らせ配信や欠席連絡などの保護者連携機能の活用により、保護者の利便性向上につながった。特に、保育所でコロナウイルス感染症が発生した場合には、お知らせ機能を活用することによって、保育士の業務削減が図られ、速やかに保護者に連絡することができた。</p> <p>今後は、これまで以上にシステムの機能を活用し、業務削減を図るため、事業を継続して実施する。</p> <p>また、各保育所へのノートパソコンやタブレットの導入も併せて進め、事務時間数の軽減を図ってきたい。</p>

5レズ

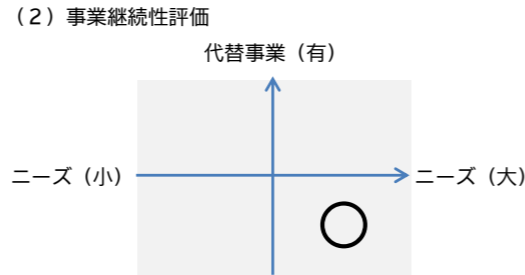
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、ICTを活用した業務の効率化により保育士が本来の保育業務に専念できる環境を整え、保育士の負担軽減及び保護者の利便性向上を図る事業である。</p> <p>令和4年度は、全ての公立保育所に導入された保育業務支援システムにより、お知らせの配信や欠席連絡、緊急の一斉連絡等、保護者との連携に係る機能を活用することにより、保育士及び保護者の利便性向上とともに、事務軽減時間数も令和3年度と比較し、約1.4倍増加する等、計画値には達していないが、定量的にも負担軽減が確認できる状況となっている。</p> <p>今後も、DX推進による保育士の負担軽減等を図るため、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、これまでの取組みにより、保育所におけるICTの環境整備が図られ、保護者のアプリダウンロード率も98%となる等、今後は、ハード面からソフト面の充実が求められるフェーズへ移行するものと推察できる。よって、効率性や利便性等のさらなる向上に向け、利用者のフィードバックを得るためのアンケートを実施する等、DX推進の効果を高めていく取組みについて、検討を進める必要がある。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) III「学び育む子どもたちの未来」	4.2	—	保育所等に看護師等を配置し、保育の認定を受けた医療的ケア児(人工呼吸器を装着している障がい児等、日常生活を営むために医療を必要とする状態にある障がい児)の保育を行なう。	医療的ケア児が保育所等を利用できる環境を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
保育の必要性の認定を受けても、医療的ケア児を受け入れられる保育所等がほぼなく、その保護者は、就労等が困難な状況にある。	保育の必要性の認定を受けても、医療的ケア児を受け入れられる保育所等がほぼなく、その保護者は、就労困難な状況にある。	活動に様々な制限を受けることが多い医療的ケア児にとって、集団保育によって家族以外の人と交流を持ち、多くの刺激を受けることは、情緒面や知能面での発達を促す結果になることが期待できる。また、医療的ケア児の保護者にとっても、就労促進や精神的負担の軽減につながる。	医療的ケア児が保育所等を利用できる環境が整備されることを望んでいる。また、保育所等を利用することによって、保護者の就労促進や精神的負担軽減を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

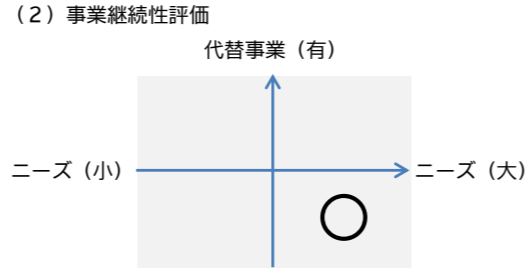
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
対象指標	保育認定を受けた医療的ケア児数	人		2	1														
活動指標①	実施施設数	箇所	1	2	2	1	3	0	3										
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	利用人数	人	1	2	2	1	6	0	6								2	3	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	医療的ケア児1人当たりのコスト	千円		2,743		1,878		-	3,027		3,027			3,027		3,027			
単位コスト(所要一般財源から算出)	医療的ケア児1人当たりのコスト	千円		1,543		1,278		-	1,231		1,231			1,231		1,231			
事業費		千円		4,800		1,200		0	16,167		16,167			16,167		16,167			
人件費		千円		685		678		1,434	2,000		2,000			2,000		2,000			
歳出計(総事業費)		千円		5,485		1,878		1,434	18,167		18,167			18,167		18,167			
国・県支出金		千円		2,400		600			10,778		10,778			10,778		10,778			
市債		千円		0		0													
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0													
その他		千円		0		0													
一般財源等		千円		3,085		1,278		1,434	7,389		7,389			7,389		7,389			
歳入計		千円		5,485		1,878		1,434	18,167		18,167			18,167		18,167			
	実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続	拡充		拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
保育を必要とする医療的ケア児に保育サービスを提供した保育所等がなかった。	当初、医療的ケア児1名が保育所へ入所予定だったが、入所前に児童の症状が改善し医療的ケアの必要がなくなったため、医療的ケアを実施した児童はいなかった。	【事業費】 医療的ケアを実施した児童がいなかったため、令和4年度の事業費はなかった。 【人件費】 医療的ケア児の保護者からの入所相談や保育検討会議を行うにあたり必要な調査や書類作成を行う保育課担当職員の人件費であり、令和4年度における相談対応や令和5年度入所児童の入所準備などに要したものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	活動に至っていない
2 公平性	活動に至っていない
3 効率性	活動に至っていない
4 活動指標(活動達成度)	活動に至っていない
5 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない



継続	一次評価コメント
継続	令和4年度の医療的ケア児の保育所等への入所がなかった。しかし、保護者の就労促進や精神的負担の軽減につながるだけでなく、医療的ケア児本人にとっても、情緒面や知能面での発達を促すことが期待できる事業であり、潜在的なニーズはあるものと認識している。 また、令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことを受け、公立保育所(開成保育所)においても医療的ケア児の受け入れを行うこととしたため、事業を継続する。

※評価2がある場合→原則「改善・廃止・統合」

5レシ

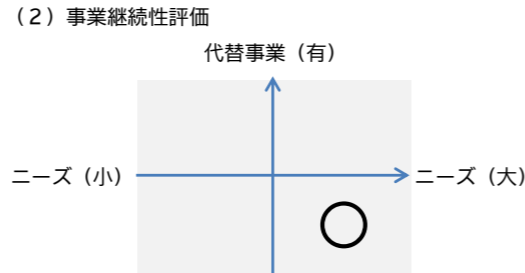
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 活動指標(活動達成度)	活動に至っていない	
5 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない	



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、保育認定を受けた医療的ケア児が保育所等を利用できる環境を整備することで、保育を受ける機会を保障し、保護者の子育てを支援する事業である。 令和4年度は、医療的ケアを要する児童の入所がなかったため、活動指標及び成果指標のいずれも実績はなかった。医療的ケア児の利用申し込みにあたっては、障がい福祉課配置の医療的ケア児コーディネーターを窓口として、医療的ケア児コーディネーターと保育課及び教育委員会が連携して支援を行うほか、開成保育所に看護師1名を配置する等、医療的ケア児の受け入れ体制の整備を図っている。 今後においても、医療的ケア児及びその家族に対し、保育所等を利用できる環境を整備するとともに、関係課と連携して地域生活支援の向上を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--